

# 目 次

農林水産省 一般会計省庁別財務書類	1
貸借対照表	2
業務費用計算書	3
資産・負債差額増減計算書	4
区分別収支計算書	5
注記	7
附属明細書	13
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	28
2. 農林水産省の組織及び定員	29
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	30
4. 一般会計の令和6年度歳入歳出決算の概要	30
5. 公債関連情報	31
農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）	32
貸借対照表	33
業務費用計算書	34
資産・負債差額増減計算書	35
区分別収支計算書	36
注記	38
附属明細書	47
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	75
2. 農林水産省の組織及び定員	76
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	77
4. 令和6年度歳入歳出決算の概要	77
5. 公債関連情報	79
農林水産省 省庁別連結財務書類	80
連結貸借対照表	81
連結業務費用計算書	82
連結資産・負債差額増減計算書	83
連結区分別収支計算書	84
注記	86
附属明細書	95

# 令和 6 年 度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	84	73	未払金	23,766	27,035
たな卸資産	12	12	保管金等	84	73
未収金	19,350	24,839	賞与引当金	11,760	11,839
前払費用	44	40	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	159,400	137,500
貸付金	7,693	5,612	退職給付引当金	238,747	212,657
他会計繰戻未収金	40,578	38,045	その他の債務等	1,875	1,501
貸倒引当金	△ 202	△ 105			
有形固定資産	12,830,429	12,886,662			
国有財産( 公共用財産を除く )	5,447,638	5,527,769			
土地	1,344,663	1,349,479			
立木竹	3,993,478	4,076,767			
建物	26,850	25,628			
工作物	62,476	58,476			
船舶	19,961	17,307			
建設仮勘定	208	110			
公共用財産	7,375,705	7,352,835			
公共用財産用地	394,638	395,267			
公共用財産施設	6,895,292	6,886,817			
建設仮勘定	85,773	70,750			
物品	7,085	6,057			
無形固定資産	9,549	9,953			
出資金	3,105,580	3,135,158			
資 産 合 計	16,013,119	16,100,294	負 債 合 計	435,634	390,607
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	15,577,485	15,709,687
			負債及び資産・負債差額合計	16,013,119	16,100,294

## 業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	146,838	147,867
賞与引当金繰入額	11,760	11,839
退職給付引当金繰入額	9,264	16,204
補助金等	1,406,771	1,343,109
委託費	21,526	23,788
交付金	506,035	482,124
分担金	654	744
拠出金	1,715	2,000
補給金	28,428	31,697
独立行政法人運営費交付金	117,476	114,700
食料安定供給特別会計への繰入	354,380	327,358
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	36,956	25,225
庁費等	167,053	165,148
その他の経費	10,058	10,177
減価償却費	260,781	276,308
貸倒引当金繰入額	161	0
支払利息	428	113
資産処分損益	25,392	26,443
出資金評価損	-	13,852
本年度業務費用合計	3,105,686	3,018,706

# 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	15,458,711	15,577,485
II 本年度業務費用合計	△ 3,105,686	△ 3,018,706
III 財源	3,130,224	3,032,038
主管の財源	499,790	499,914
配賦財源	2,630,434	2,532,124
IV 無償所管換等	87,668	97,200
V 資産評価差額	6,567	21,668
VI 本年度末資産・負債差額	15,577,485	15,709,687

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	503,882	499,645
配賦財源	2,630,434	2,532,124
財源合計	3,134,316	3,031,769
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 177,327	△ 190,603
補助金等	△ 1,420,163	△ 1,363,711
委託費	△ 21,526	△ 23,788
交付金	△ 506,035	△ 482,124
分担金	△ 654	△ 744
拠出金	△ 1,715	△ 2,000
補給金	△ 27,001	△ 29,789
独立行政法人運営費交付金	△ 117,476	△ 114,700
食料安定供給特別会計への繰入	△ 354,380	△ 327,358
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 36,956	△ 25,225
出資による支出	△ 10,618	△ 9,218
庁費等の支出	△ 171,847	△ 169,882
その他の支出	△ 10,058	△ 10,177
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,855,763	△ 2,749,326
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 56,186	△ 61,080
建物に係る支出	△ 545	△ 377
工作物に係る支出	△ 13,378	△ 9,888
公共用財産用地に係る支出	△ 700	△ 613
公共用財産施設に係る支出	△ 178,538	△ 182,811
建設仮勘定に係る支出	△ 26,114	△ 26,884
施設整備支出合計	△ 275,463	△ 281,656
業務支出合計	△ 3,131,226	△ 3,030,982
業務収支	3,090	786
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,661	△ 673
利息の支払額	△ 428	△ 113

財務収支	△ 3,090	△ 786
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	84	73
本年度末現金・預金残高	84	73

## 1 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

### (2) 減価償却の方法等

#### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水46年、土地改良44年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

#### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

#### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×



平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
へい殺畜等手当金等不交付決定取消請求事件	1,079	東京地方裁判所 令和7年(行ウ)第44号	農林水産大臣が行った「令和6年度へい殺畜等手当金等の不交付について(令和6年8月5日付け6消安第2203-1号)」の一部取消を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝虹の松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して「国家賠償法」第2条第1項に基づく損害賠償を請求するもの。(現在、第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの。(請求額は3者への総額である)。
求償金請求事件	22	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第40号	長門運輸株式会社の従業員が、油圧ショベルを積載した車両を運搬し国有林林道から谷側に転落したことにより、長門運輸との間の本件保険契約に基づき支払った保険金及び遅延損害金を求めるもの。
損害賠償請求事件	14	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第38号	油圧ショベルを積載した普通貨物自動車(以下車両)が国有林林道から谷側に転落したことにより、原告が車両を引き上げる作業に要した費用(保険金差引額)、被害車両の休車代金などの損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	11	旭川地方裁判所 令和6年(ワ)第67号	原告所有地において、北海道開発局が実施する 国営土地改良事業により土砂、樹木の盗掘等の 損害及び精神と肉体の健康被害を被ったとし て、国に対し損害賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 676,942 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 191,858 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については現在制作中

のシステムに係る設計・開発費及び電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び農業者年金給付費等負担金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の

科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には出資金の強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。

- ・「出資による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

### (3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積もりの変更

ア 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を48年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は48年から46年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（治水）が5,525百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が5,525百万円増加している。

イ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を45年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は45年から44年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が6,932百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が6,932百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	73
合計	73

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	3	3	-	-	12
合計	12	3	3	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	59
物件貸付料債権	個人、会社、団体	71
物件使用料債権	個人、会社、団体	62
不動産売払代債権	個人、団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	23,986
受託事業費債権	団体、地方公共団体	65
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	134
損害賠償金債権	個人、会社	225
諸納付金債権	会社、団体	69
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	21
延滞金債権	個人、会社	65
利息債権	個人	4
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		24,839

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	3,313	-	867	2,446	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	4,379	-	1,212	3,166	
沖縄振興開発金融公庫	0	-	0	0	
合計	7,693	-	2,080	5,612	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	5,544	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,115	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		38,045	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	19,350	5,489	24,839	202	△ 97	105	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	32	△ 6	25	32	△ 6	25	
履行期限到来等債権	736	△ 68	667	170	△ 90	79	
上記以外の債権	18,581	5,565	24,146	-	-	-	
貸付金	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	
合計	27,043	3,409	30,452	202	△ 97	105	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,447,638	136,050	24,839	18,526	△ 12,553	5,527,769
行政財産	5,360,513	134,388	23,482	18,523	△ 14,791	5,438,104
土地	1,257,701	37	672	-	2,913	1,259,979
立木竹	3,993,336	123,494	22,499	-	△ 17,704	4,076,627
建物	26,838	699	26	1,907	-	25,605
工作物	62,467	10,046	43	13,994	-	58,475
船舶	19,961	-	32	2,621	-	17,307
建設仮勘定	208	110	208	-	-	110
普通財産	87,124	1,662	1,356	3	2,237	89,665
土地	86,961	1,605	1,306	-	2,238	89,500
立木竹	142	6	6	-	△ 1	140
建物	11	14	0	2	-	23
工作物	9	3	12	0	-	0
船舶	-	31	31	-	-	-
公共用財産	7,375,705	275,100	45,271	252,698	-	7,352,835
公共用財産用地	394,638	637	8	-	-	395,267
海岸	83,540	19	-	-	-	83,559
漁港	8,518	171	8	-	-	8,682
土地改良	302,579	446	-	-	-	303,025
公共用財産施設	6,895,292	247,688	3,465	252,698	-	6,886,817
海岸	1,258,302	20,579	2,016	33,401	-	1,243,464
漁港	472,079	18,755	-	17,154	-	473,680
土地改良	4,255,707	179,626	952	162,748	-	4,271,632
治水	909,203	28,727	497	39,393	-	898,040
建設仮勘定	85,773	26,774	41,798	-	-	70,750
物品	7,085	2,507	882	2,652	-	6,057
物品（美術品を除く）	5,836	2,285	882	1,979	-	5,259
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	1,231	222	-	673	-	780
小計	12,830,429	413,658	70,993	273,877	△ 12,553	12,886,662
(無形固定資産)						
国有財産	46	-	-	-	-	46
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	8,881	2,389	23	2,430	-	8,815
ソフトウェア仮勘定	179	648	179	-	-	648
電話加入権	442	0	0	-	-	441
小計	9,549	3,037	203	2,430	-	9,953
合計	12,839,979	416,695	71,197	276,308	△ 12,553	12,896,615



⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	298,103	△ 521	64	-	2,564	-	300,211
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,117,276	△ 1,112,352	-	-	1,118,373	-	1,123,297
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,246	511	-	-	△ 643	-	6,113
家畜改良センター	34,760	13,397	-	-	△ 13,027	-	35,129
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	253,527	59,544	-	-	△ 60,754	-	252,316
（基礎的研究業務勘定）	510	△ 463	-	-	533	-	580
（農業機械化促進業務勘定）	12,934	1,792	-	-	△ 1,788	-	12,938
国際農林水産業研究センター	6,600	1,869	-	-	△ 1,569	-	6,901
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,392	10,566	-	-	△ 9,838	-	39,121
（特定地域整備等勘定）	2,463	△ 1,334	-	-	1,314	-	2,443
（水源林勘定）	1,082,843	△ 280,903	9,144	-	296,438	-	1,107,522
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	31,212	11,308	-	-	-	13,852	28,668
（海洋水産資源開発勘定）	1,327	△ 46	-	-	65	-	1,345
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,357	△ 3,392	-	-	3,574	-	33,539
（野菜勘定）	339	△ 79	-	-	134	-	395
（肉用子牛勘定）	329	△ 1	-	-	4	-	333
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,714	△ 26,688	-	-	26,222	-	61,248
（林業信用保証勘定）	57,640	△ 3,977	-	-	3,181	-	56,845
（漁業信用保険勘定）	59,718	△ 13,043	-	-	13,240	-	59,915
（農業保険関係勘定）	1,896	△ 96	-	-	94	-	1,894
（漁業災害補償関係勘定）	2,988	△ 128	-	-	139	-	2,999
合計	3,105,580	△ 1,344,039	9,208	-	1,378,262	13,852	3,135,158

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	297,646	65.01%	300,211	300,211	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924	4,924	100.00%	1,123,297	1,123,297	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	486,586	486,286	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	12,799	6,685	6,113	10,110	10,110	100.00%	6,113	6,113	法定財務諸表
家畜改良センター	47,247	12,117	35,129	48,157	48,157	100.00%	35,129	35,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	322,179	69,863	252,316	313,071	313,071	100.00%	252,316	252,316	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	7,387	6,806	580	1,406	1,406	100.00%	580	580	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,727	2,640	13,087	14,896	14,727	98.86%	12,938	12,938	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,246	3,344	6,901	8,470	8,470	100.00%	6,901	6,901	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,951	11,830	39,121	48,959	48,959	100.00%	39,121	39,121	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	6,306	3,862	2,443	1,128	1,128	100.00%	2,443	2,443	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083	811,083	100.00%	1,107,522	1,107,522	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	49,780	21,112	28,668	61,091	61,091	100.00%	28,668	28,668	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,919	2,574	1,345	1,280	1,280	100.00%	1,345	1,345	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,837	253,297	33,539	29,965	29,965	100.00%	33,539	33,539	法定財務諸表
(野菜勘定)	48,748	48,353	395	260	260	100.00%	395	395	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	815	481	333	328	328	100.00%	333	333	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,385	6,745	96,639	55,264	35,026	63.37%	61,248	61,248	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	87,001	23,066	63,935	60,356	53,663	88.91%	56,845	56,845	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	70,629	7,593	63,036	49,106	46,675	95.04%	59,915	59,915	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,834	43	3,790	3,600	1,800	49.99%	1,894	1,894	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	7,389	1,284	6,105	5,820	2,860	49.13%	2,999	2,999	法定財務諸表
合計	7,688,968	4,340,640	3,348,327	1,989,362	1,794,031		3,135,158	3,135,158	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,113	△ 643	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	580	533	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	28,668	-	32,423	平成30年度及び令和6年度
合計	72,607	35,362	△ 110	37,135	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	20,564
児童手当	職員	185
公務災害補償費	個人	68
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫、農林中央金庫	6,217
合計		27,035

### ② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	159,400	-	21,900	137,500
合計	159,400	-	21,900	137,500

### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	197,722	26,829	16,015	186,908
整理資源に係る引当金	35,083	14,935	531	20,680
国家公務員災害補償年金に係る引当金	5,941	639	△ 232	5,068
合計	238,747	42,405	16,315	212,657

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額26,829百万円のうち173百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額16,015百万円のうち110百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	780
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	721
合計		1,501

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	73,074	8,889	1,134	28,054	2,217
賞与引当金繰入額	2,613	1,047	119	4,618	239
退職給付引当金繰入額	3,520	1,449	149	6,175	368
補助金等	922,641	-	3,957	-	-
委託費	11,667	-	4,051	-	-
交付金	481,652	-	-	-	-
分担金	744	-	-	-	-
拠出金	2,000	-	-	-	-
補給金	31,697	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,828	-	62,511	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	309,201	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	85,198	4,511	1,578	2,846	321
その他の経費	2,845	189	49	83	7
減価償却費	174,979	696	750	1,618	26
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-
支払利息	0	1	78	14	1
資産処分損益	1,389	30	0	881	0
出資金評価損	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,127,057</b>	<b>16,815</b>	<b>74,380</b>	<b>44,294</b>	<b>3,181</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	28,456	6,040	147,867
賞与引当金繰入額	2,545	655	11,839
退職給付引当金繰入額	3,713	827	16,204
補助金等	195,571	220,938	1,343,109
委託費	1,383	6,686	23,788
交付金	212	259	482,124
分担金	-	-	744
拠出金	-	-	2,000
補給金	-	-	31,697
独立行政法人運営費交付金	10,803	17,556	114,700
食料安定供給特別会計への繰入	-	18,157	327,358
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	25,225	-	25,225
庁費等	48,736	21,954	165,148
その他の経費	6,455	546	10,177
減価償却費	54,009	44,229	276,308
貸倒引当金繰入額	-	-	0
支払利息	15	1	113
資産処分損益	22,093	2,047	26,443
出資金評価損	-	13,852	13,852
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>399,223</b>	<b>353,752</b>	<b>3,018,706</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	公益社団法人中央畜産会等	50,411	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	26,827	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,072	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	76,634	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	39,905	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	41,380	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	熊本県等	34,648	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	41,646	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	106,152	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	29,563	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	53,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	35,836	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
<交付金>			
農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	30,083	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
日本型直接支払交付金	北海道等	77,300	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	熊本県等	63,558	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		533,601	
合計		1,343,109	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

### (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	株式会社電通等	816	持続可能な食品産業への転換、食品産業が直面する課題への解決策の検討、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構等	2,932	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用の強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	公益社団法人日本食肉格付協会等	548	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	長崎県、熊本県、福岡県、佐賀県、一般財団法人九州環境管理協会	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	TOPPAN株式会社等	412	国産農産物の生産基盤強化に必要な国際博覧会政府出展や国内資源の肥料利用拡大に向けた調査等を委託
農林漁業センサス実施委託費	長野県等	4,580	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	2,854	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	公益財団法人流通経済研究所等	619	各省庁の研究開発等施策のイノベーションを推進する事業として内閣府が実施する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」(BRIDGE)において、内閣府が決定した研究開発等施策のうち農林水産省が実施する施策に係る研究開発を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般社団法人SPACE FOODSPHERE等	510	安全保障や経済分野において宇宙開発利用の重要性が高まり、また各国で宇宙探査が進展するなか、人類が月面等に長期滞在し、探査や開発などの持続的な活動を行う上で不可欠な食料関連技術等の研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	グリーン航業株式会社等	502	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	北海道等	369	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
水産資源管理対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	376	水産資源管理対策に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	4,692	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
先端技術活用水産業推進事業委託費	一般社団法人マリノフォーラム21等	1,046	内水面漁業・養殖業活性化総合対策に係る事業等の委託
漁村活性化対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	465	漁村活性化対策に必要な調査等を委託
その他(注)		2,462	
合計		23,788	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7,299	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	11	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	福岡県等	38	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	北海道等	1,640	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	9,882	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
糖価調整緊急対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	6,000	独立行政法人農畜産業振興機構の砂糖勘定の財務基盤の強化を目的とした交付金を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	339,836	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,746	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	62,045	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,150	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	52	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	160	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	212	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	46	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		482,124	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	744	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		744	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	199	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,801	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、アフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		2,000	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	31,697	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		31,697	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	7,020	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	3,073	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,393	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,659	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	60,379	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,814	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,803	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,556	同上
合計	114,700	



### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

##### ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,594
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	877
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	59
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	61,621
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,430
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雑入	民間団体等	2,111
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			499,914

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	5,158	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	317	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	復興庁、農林水産省及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 14	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	368	物品	委託費による取得物品	
	小計	7,076			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 10	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 864	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 10	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 33	工作物	所管の変更等	
	小計	△ 913			
公共用財産の受入	地方公共団体	16,378	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	16,378			
誤謬修正（増）		107	土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア	誤謬修正による増	
	小計	107			
誤謬修正（減）		△ 19	土地、立木竹、建物、工作物、電話加入権	誤謬修正による減	
	小計	△ 19			
その他（増）		64,347	土地、立木竹、建物、工作物	実査と帳簿との差額等	
		11,190	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	75,538			
その他（減）		△ 968	土地、立木竹、建物、工作物	造林契約解除等	
	小計	△ 968			
合計		97,200			

### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 12,553	△ 12,553	
行政財産	-	△ 14,791	△ 14,791	
土地	-	2,913	2,913	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 17,704	△ 17,704	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	2,237	2,237	
土地	-	2,238	2,238	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,344,039	1,378,262	34,222	
(市場価格のないもの)	△ 1,344,039	1,378,262	34,222	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,344,039	1,365,708	21,668	

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) 財源の明細

#### ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,569
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	705
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	2,080
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	883
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,590
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	1
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	56,103
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,314
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雑入	民間団体等	2,177
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			499,645

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	84
本年度受入	358
契約保証金	336
入札保証金	16
保管金	6
本年度払出	369
契約保証金	347
入札保証金	16
保管金	6
本年度末残高	73

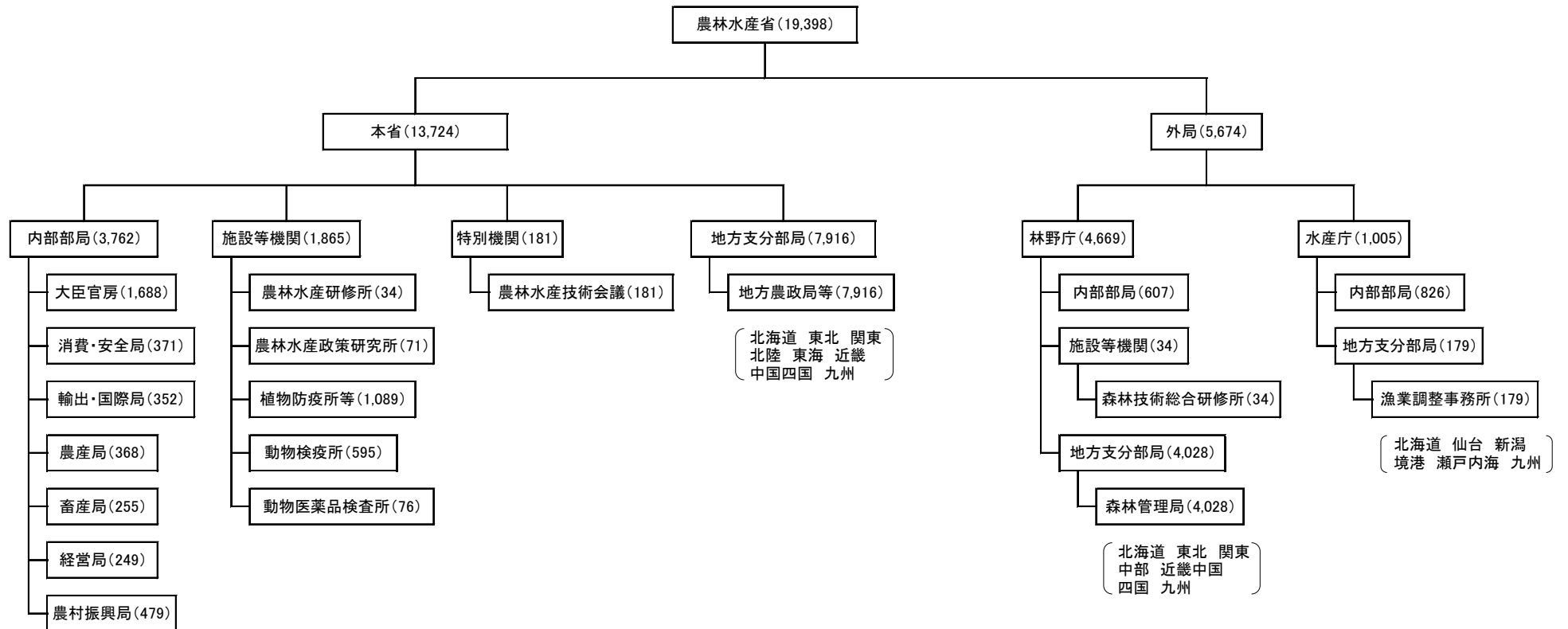
## 参考情報

### 1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

## 2 農林水産省の組織及び定員

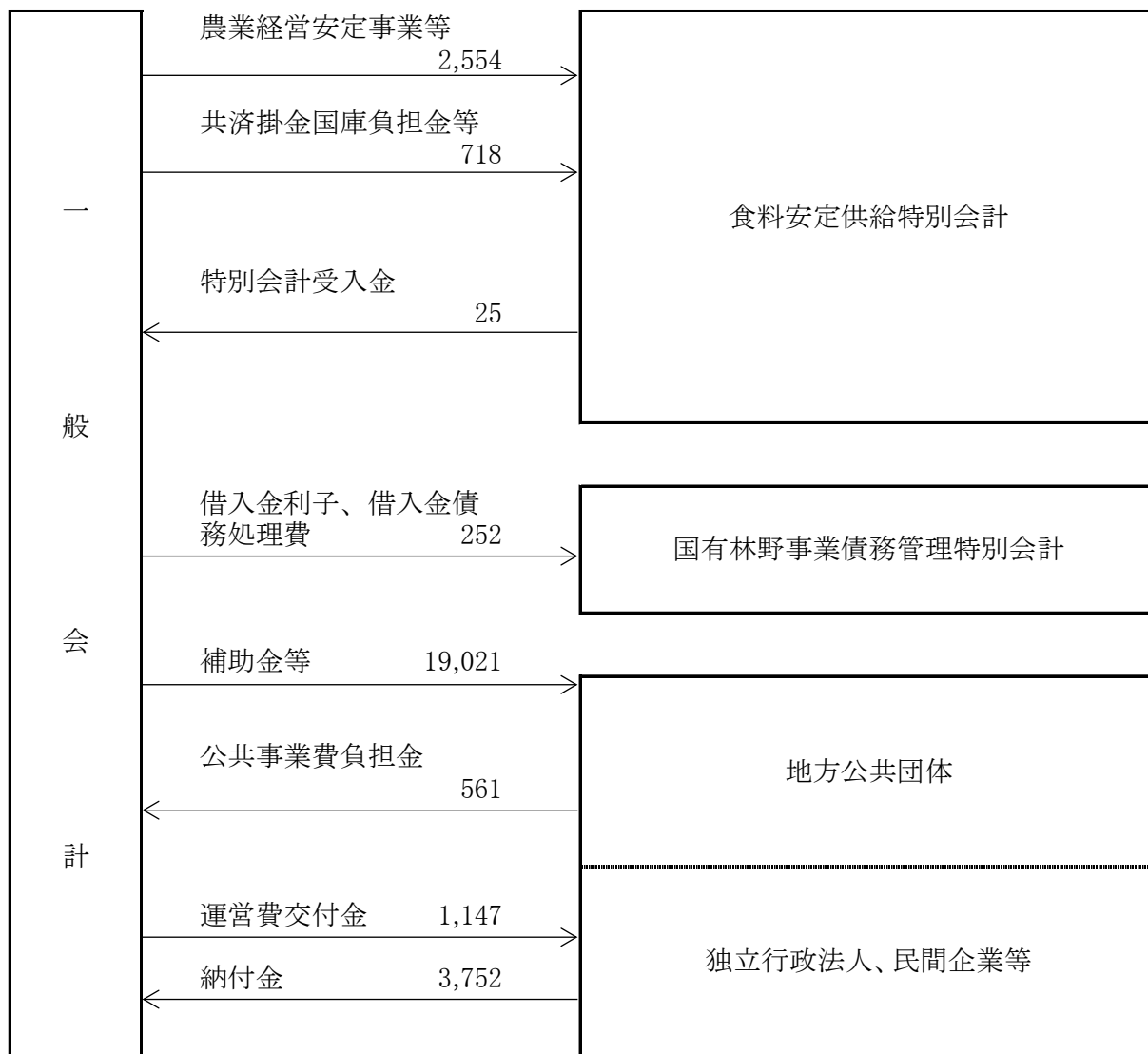
一般会計 19,398 人（令和6年度末予算定員）



### 3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



### 4 一般会計の令和6年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 歳入

収納済歳入額は4,996億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,711億円、公共事業費負担金が561億円、国有林野事業収入が385億円となっている。

#### (2) 歳出

支出済歳出額は3兆317億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆9,021億円、他会計への繰入が3,525億円、公共用財産施設に係る支出が1,828億円となっている。

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>693,487 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,187 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,547 億円</u>



# 令和 6 年 度

## 農 林 水 産 省      省 庁 別 財 務 書 類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度			前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	( 令和 6年 3月31日 )	( 令和 7年 3月31日 )	( 令和 6年 3月31日 )	( 令和 7年 3月31日 )		( 令和 6年 3月31日 )	( 令和 7年 3月31日 )	( 令和 6年 3月31日 )	( 令和 7年 3月31日 )
< 資産の部 >					< 負債の部 >				
現金・預金	255,679	307,697			未払金	27,800	29,490		
売掛金	29,578	22,783			支払備金	14,354	8,002		
たな卸資産	79,086	106,302			未払費用	130	510		
未収金	46,988	49,329			保管金等	84	73		
未収収益	1	26			前受金	2,616	51,925		
未収再保険料	10	0			未経過（再）保険料	6,793	7,419		
前払金	10,528	13,009			賞与引当金	11,887	11,973		
前払費用	44	41			政府短期証券	173,025	125,933		
貸付米	69,171	58,703			借入金	1,112,203	1,083,591		
貸付金	7,693	5,612			農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	159,400	137,500		
貸倒引当金	△ 210	△ 107			退職給付引当金	241,355	214,565		
有形固定資産	12,831,720	12,887,715			その他の債務等	1,793	1,436		
国有財産（公共用財産を除く）	5,448,604	5,528,700							
土地	1,345,375	1,350,178							
立木竹	3,993,479	4,076,768							
建物	27,101	25,855							
工作物	62,479	58,479							
船舶	19,961	17,307							
建設仮勘定	208	110							
公共用財産	7,376,028	7,352,956							
公共用財産用地	394,638	395,267							
公共用財産施設	6,895,292	6,886,817							
建設仮勘定	86,096	70,870							
物品	7,087	6,058			負 債 合 計	1,751,444	1,672,421		
無形固定資産	9,881	10,434			< 資産・負債差額の部 >				
出資金	3,146,279	3,176,105			資産・負債差額	14,735,010	14,965,233		
資 産 合 計	16,486,455	16,637,654			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	16,486,455	16,637,654		

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	148,029	149,107
賞与引当金繰入額	11,864	11,951
退職給付引当金繰入額	9,312	16,178
売上原価	413,879	376,088
(再)保険費	18,416	6,878
事業管理費	80	102
補助金等	1,538,131	1,463,842
委託費	43,477	45,967
交付金	712,588	676,850
分担金	654	744
拠出金	1,715	2,000
補給金	28,429	31,697
独立行政法人運営費交付金	117,658	114,881
庁費等	178,883	177,721
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	10,104	10,304
減価償却費	261,005	276,406
貸倒引当金繰入額	163	1
支払利息	482	1,665
資産処分損益	25,440	26,474
出資金評価損	-	13,852
本年度業務費用合計	3,520,320	3,402,718

# 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(自 令和 5年 4月 1日)	(自 令和 6年 4月 1日)	(自 令和 6年 4月 1日)	(自 令和 7年 3月31日)
	(至 令和 6年 3月31日)	(至 令和 6年 3月31日)	(至 令和 6年 3月31日)	(至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,572,418		14,735,010	
II 本年度業務費用合計	△ 3,520,320		△ 3,402,718	
III 財源	3,598,252		3,518,844	
主管の財源	499,516		499,855	
配賦財源	2,687,415		2,578,377	
自己収入	411,319		440,611	
IV 無償所管換等	78,277		92,161	
V 資産評価差額	6,382		21,935	
VI 本年度末資産・負債差額	14,735,010		14,965,233	

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	500,474	497,054
配賦財源	2,687,415	2,578,377
自己収入	423,808	497,460
前年度剰余金受入	110,843	76,446
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,300	1,000
財源合計	3,733,842	3,650,338
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 178,660	△ 191,997
（再）保険費	△ 21,571	△ 13,230
食糧等買入費	△ 413,262	△ 405,786
食糧等管理費	△ 80	△ 102
施設整備費	△ 1	△ 0
補助金等	△ 1,542,151	△ 1,470,960
委託費	△ 43,477	△ 45,967
交付金	△ 712,612	△ 676,951
分担金	△ 654	△ 744
拠出金	△ 1,715	△ 2,000
補給金	△ 27,003	△ 29,791
独立行政法人運営費交付金	△ 117,658	△ 114,881
出資による支出	△ 10,618	△ 9,218
庁費等の支出	△ 185,464	△ 184,262
その他の支出	△ 10,090	△ 10,211
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,265,023	△ 3,156,106
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,544	△ 5,258
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 56,186	△ 61,080
建物に係る支出	△ 545	△ 377
工作物に係る支出	△ 13,378	△ 9,888
公共用財産用地に係る支出	△ 700	△ 613
公共用財産施設に係る支出	△ 179,490	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	△ 26,114	△ 26,884
施設整備支出合計	△ 283,959	△ 287,092

業務支出合計	△ 3,548,983	△ 3,443,199
業務収支	184,859	207,139
Ⅱ 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	173,000	126,000
政府短期証券の償還による支出	△ 234,000	△ 173,000
借入による収入	306,741	315,236
借入金の返済による支出	△ 348,629	△ 343,849
リース債務の返済による支出	△ 2,661	△ 673
利息の支払額	△ 640	△ 1,377
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 106,190	△ 77,664
本年度収支	78,668	129,475
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,222	△ 1,858
翌年度歳入繰入	76,446	127,616
資金本年度末残高	179,148	180,007
その他歳計外現金・預金本年度末残高	84	73
本年度末現金・預金残高	255,679	307,697

## 1 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。  
具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

#### 【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

### (2) 減価償却の方法等

#### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 46 年、土地改良 44 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

#### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金等の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における売掛金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

（令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率 : 4.5%

（令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）



## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,489	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
へい殺畜等手当金等不交付決定取消請求事件	1,079	東京地方裁判所 令和7年(行ウ)第44号	農林水産大臣が行った「令和6年度へい殺畜等手当金等の不交付について(令和6年8月5日付け6消安第2203-1号)」の一部取消を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	427	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	「特定商品等の預託等取引契約に関する法律」上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に「国家賠償法」第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝虹の松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して「国家賠償法」第2条第1項に基づく損害賠償を請求するもの。(現在、第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
求償金請求事件	25	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第238号	損害賠償請求事件(佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号)の原告が加入している人身傷害保険会社より、支給した保険金について、国、県、市に対して求償するもの。(請求額は3者への総額である)。
求償金請求事件	22	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第40号	長門運輸株式会社の従業員が、油圧ショベルを積載した車両を運転し国有林林道から谷側に転落したことにより、長門運輸との間の本件保険契約に基づき支払った保険金及び遅延損害金を求めるもの。
損害賠償請求事件	14	長野地方裁判所上田支部 令和5年(ワ)第38号	油圧ショベルを積載した普通貨物自動車(以下車両)が国有林林道から谷側に転落したことにより、原告が車両を引き上げる作業に要した費用(保険金差引額)、被害車両の休車代金などの損害賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	11	旭川地方裁判所 令和6年(ワ)第67号	原告所有地において、北海道開発局が実施する国営土地改良事業により土砂、樹木の盗掘等の損害及び精神と肉体の健康被害を被ったとして、国に対し損害賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	697,542 百万円
一般会計	676,942 百万円
食料安定供給特別会計	12,782 百万円
東日本大震災復興特別会計	7,817 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	391,659 百万円
一般会計	191,858 百万円
食料安定供給特別会計	199,800 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、令和 7 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権及び米の延払輸出に係る利息債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び指定預金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、園芸施設共済再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から

減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額及び電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び未払消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子と未経過支払利子との差額を加えたものを計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除

した額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び農業者年金給付費等負担金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には出資金の強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律 第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「出資による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。

- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更

ア 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（治水）が 5,525 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 5,525 百万円増加している。

イ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の

利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和 6 年度末までに、438 百万円求償し、うち 435 百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	73	307,624	-	-	-	307,697
売掛金	-	22,783	-	-	-	22,783
たな卸資産	12	106,290	-	-	-	106,302
未収金	24,839	24,429	-	59	-	49,329
未収収益	-	26	-	-	-	26
未収再保険料	-	0	-	-	-	0
前払金	-	13,009	-	-	-	13,009
前払費用	40	0	-	-	-	41
貸付米	-	58,703	-	-	-	58,703
貸付金	5,612	-	-	-	-	5,612
他会計繰戻未収金	38,045	-	-	332	△ 38,378	-
その他の債権等	-	-	-	64	△ 64	-
貸倒引当金	△ 105	△ 1	-	△ 1	-	△ 107
有形固定資産	12,886,662	1,052	-	-	-	12,887,715
国有財産(公共用財産を除く)	5,527,769	930	-	-	-	5,528,700
土地	1,349,479	699	-	-	-	1,350,178
立木竹	4,076,767	0	-	-	-	4,076,768
建物	25,628	227	-	-	-	25,855
工作物	58,476	3	-	-	-	58,479
船舶	17,307	-	-	-	-	17,307
建設仮勘定	110	-	-	-	-	110
公共用財産	7,352,835	120	-	-	-	7,352,956
公共用財産用地	395,267	-	-	-	-	395,267
公共用財産施設	6,886,817	-	-	-	-	6,886,817
建設仮勘定	70,750	120	-	-	-	70,870
物品	6,057	1	-	-	-	6,058
無形固定資産	9,953	481	-	-	-	10,434
出資金	3,135,158	-	-	40,947	-	3,176,105
資産合計	16,100,294	534,401	-	41,401	△ 38,443	16,637,654
<負債の部>						
未払金	27,035	2,451	-	3	-	29,490
支払備金	-	8,002	-	-	-	8,002
未払費用	-	0	510	-	-	510
保管金等	73	-	-	-	-	73
前受金	-	51,925	-	-	-	51,925
未経過(再)保険料	-	7,419	-	-	-	7,419
賞与引当金	11,839	125	-	9	-	11,973
政府短期証券	-	125,933	-	-	-	125,933
借入金	-	19,521	1,064,069	-	-	1,083,591
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	137,500	-	-	-	-	137,500
退職給付引当金	212,657	1,834	-	73	-	214,565
他会計繰戻未済金	-	38,378	-	-	△ 38,378	-
その他の債務等	1,501	-	-	-	△ 64	1,436
負債合計	390,607	255,590	1,064,580	86	△ 38,443	1,672,421
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	15,709,687	278,811	△ 1,064,580	41,315	-	14,965,233



勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
< 資産の部 >					
現金・預金	55,066	62,750	178,538	10,564	397
売掛金	-	22,783	-	-	-
たな卸資産	-	106,290	-	-	-
未収金	15	3,454	-	-	-
未収収益	-	2	20	3	-
未収（再）保険料	-	-	0	-	-
前払金	-	13,009	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	58,703	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	348	-	-	-
その他の債権等	-	45,142	-	-	-
貸倒引当金	△ 1	-	-	-	-
有形固定資産	-	653	-	-	-
国有財産（公共用財産を除く）	-	653	-	-	-
土地	-	428	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	221	-	-	-
工作物	-	2	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	55,081	313,139	178,559	10,567	397
< 負債の部 >					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	1,219	-	6,782
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	51,925	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	3,022	954	3,442
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	125,933	-	-	-
借入金	-	-	-	-	5,850
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	5,544	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	2,447	-	-	-
負債合計	-	180,305	4,241	6,499	41,460
< 資産・負債差額の部 >					
資産・負債差額	55,081	132,834	174,317	4,068	△ 41,062

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	23	282	-	307,624
売掛金	-	-	-	22,783
たな卸資産	-	-	-	106,290
未収金	0	20,959	-	24,429
未収収益	-	0	-	26
未収（再）保険料	-	-	-	0
前払金	-	-	-	13,009
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	58,703
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 348	-
その他の債権等	2,447	-	△ 47,590	-
貸倒引当金	△ 0	-	-	△ 1
有形固定資産	277	121	-	1,052
国有財産（公共用財産を除く）	276	-	-	930
土地	270	-	-	699
立木竹	-	-	-	0
建物	5	-	-	227
工作物	0	-	-	3
公共用財産	-	120	-	120
建設仮勘定	-	120	-	120
物品	0	0	-	1
無形固定資産	475	6	-	481
資産合計	3,223	21,370	△ 47,938	534,401
<負債の部>				
未払金	2,451	0	-	2,451
支払備金	-	-	-	8,002
未払費用	-	0	-	0
前受金	-	-	-	51,925
未経過（再）保険料	-	-	-	7,419
賞与引当金	103	22	-	125
政府短期証券	-	-	-	125,933
借入金	-	13,671	-	19,521
退職給付引当金	1,356	477	-	1,834
他会計繰戻未済金	-	7,448	-	38,378
他勘定繰戻未済金	348	-	△ 348	-
その他の債務等	45,142	-	△ 47,590	-
負債合計	49,401	21,619	△ 47,938	255,590
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 46,178	△ 249	-	278,811

## (2) 資産項目の明細

### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	127,648
財政融資資金預託金	180,048
合計	307,697

### ② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,608
外国麦売払代金	販売業者	17,171
合計		22,783

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

### ③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	3	3	-	-	12
国内米（備蓄用）	63,652	38,916	3,376	7,755	-	91,438
外国米	15,421	99,630	78,632	21,567	-	14,852
外国麦	-	264,757	264,757	-	-	-
合計	79,086	403,307	346,769	29,322	-	106,302

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

### ④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社	59
物件貸付料債権	個人、会社、団体	71
物件使用料債権	個人、会社、団体	62
不動産売払代債権	個人、団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	45,003
受託事業費債権	団体、地方公共団体	65
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	152
損害賠償金債権	個人、会社	225
諸納付金債権	会社、団体	69
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	21
延滞金債権等	個人、会社	65
利息債権	個人、外国政府等（注）	2,773
前渡資金返納金債権	個人	0
金銭引渡請求権債権	外国政府（注）	684
その他	販売業者	0
合計		49,329

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
園芸施設共済再保険料	北海道農業共済組合	0
合計		0

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米麦買入代金	輸入業者	13,009
合計		13,009

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社) 国際農林業協働協会	69,171	-	10,468	58,703	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	69,171	-	10,468	58,703	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	3,313	-	867	2,446	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	4,379	-	1,212	3,166	
沖縄振興開発金融公庫	0	-	0	0	
合計	7,693	-	2,080	5,612	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	29,578	△ 6,794	22,783	-	-	-	未収金のうち 徴収停止等債権 については、全 額を回収不能見 込額として計上 し、それ以外は 未収金等の残高 に過去3年間の 貸倒実績率（過 去3年間の債権 平均残高に対す る過去3年間の 不納欠損の年間 平均額の割合） を乗じた額を計 上しているが、 食料安定供給特 別会計及び東日 本大震災復興特 別会計における 売掛金等のうち 徴収停止等債権 及び履行期限到 来等債権につい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	5,023	279	5,302	-	-	-	
上記以外の債権	24,555	△ 7,073	17,481	-	-	-	
未収金	46,988	2,340	49,329	210	△ 102	107	未収金のうち 徴収停止等債権 については、全 額を回収不能見 込額として計上 し、それ以外は 未収金等の残高 に過去3年間の 貸倒実績率（過 去3年間の債権 平均残高に対す る過去3年間の 不納欠損の年間 平均額の割合） を乗じた額を計 上しているが、 食料安定供給特 別会計及び東日 本大震災復興特 別会計における 売掛金等のうち 徴収停止等債権 及び履行期限到 来等債権につい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。
徴収停止等債権	38	△ 12	25	38	△ 12	25	
履行期限到来等債権	3,477	△ 36	3,440	172	△ 89	82	
上記以外の債権	43,473	2,389	45,862	-	-	-	
未収再保険料	10	△ 10	0	-	-	-	未収金のうち 徴収停止等債権 については、全 額を回収不能見 込額として計上 し、それ以外は 未収金等の残高 に過去3年間の 貸倒実績率（過 去3年間の債権 平均残高に対す る過去3年間の 不納欠損の年間 平均額の割合） を乗じた額を計 上しているが、 食料安定供給特 別会計及び東日 本大震災復興特 別会計における 売掛金等のうち 徴収停止等債権 及び履行期限到 来等債権につい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	10	△ 10	0	-	-	-	
貸付金	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	未収金のうち 徴収停止等債権 については、全 額を回収不能見 込額として計上 し、それ以外は 未収金等の残高 に過去3年間の 貸倒実績率（過 去3年間の債権 平均残高に対す る過去3年間の 不納欠損の年間 平均額の割合） を乗じた額を計 上しているが、 食料安定供給特 別会計及び東日 本大震災復興特 別会計における 売掛金等のうち 徴収停止等債権 及び履行期限到 来等債権につい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7,693	△ 2,080	5,612	-	-	-	
合計	84,270	△ 6,544	77,725	210	△ 102	107	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	5,448,604	136,050	24,878	18,542	△ 12,534	5,528,700
行政財産	5,360,513	134,388	23,482	18,523	△ 14,791	5,438,104
土地	1,257,701	37	672	-	2,913	1,259,979
立木竹	3,993,336	123,494	22,499	-	△ 17,704	4,076,627
建物	26,838	699	26	1,907	-	25,605
工作物	62,467	10,046	43	13,994	-	58,475
船舶	19,961	-	32	2,621	-	17,307
建設仮勘定	208	110	208	-	-	110
普通財産	88,090	1,662	1,395	19	2,257	90,595
土地	87,673	1,605	1,338	-	2,258	90,199
立木竹	142	6	6	-	△ 1	141
建物	262	14	6	19	-	250
工作物	12	3	12	0	-	3
船舶	-	31	31	-	-	-
公共用財産	7,376,028	275,198	45,572	252,698	-	7,352,956
公共用財産用地	394,638	637	8	-	-	395,267
海岸	83,540	19	-	-	-	83,559
漁港	8,518	171	8	-	-	8,682
土地改良	302,579	446	-	-	-	303,025
公共用財産施設	6,895,292	247,688	3,465	252,698	-	6,886,817
海岸	1,258,302	20,579	2,016	33,401	-	1,243,464
漁港	472,079	18,755	-	17,154	-	473,680
土地改良	4,255,707	179,626	952	162,748	-	4,271,632
治水	909,203	28,727	497	39,393	-	898,040
建設仮勘定	86,096	26,873	42,099	-	-	70,870
物品	7,087	2,507	882	2,653	-	6,058
物品（美術品を除く）	5,838	2,285	882	1,979	-	5,260
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	1,231	222	-	673	-	780
小計	12,831,720	413,757	71,333	273,894	△ 12,534	12,887,715
(無形固定資産)						
国有財産	46	-	-	-	-	46
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	9,033	2,797	23	2,511	-	9,295
ソフトウェア仮勘定	357	648	357	-	-	648
電話加入権	443	0	0	-	-	443
小計	9,881	3,446	381	2,511	-	10,434
合計	12,841,601	417,203	71,715	276,406	△ 12,534	12,898,149

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	337,199	△ 589	64	-	2,901	-	339,574
（危機対応円滑化業務勘定）	944	299	-	-	△ 320	-	923
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,117,276	△ 1,112,352	-	-	1,118,373	-	1,123,297
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,246	511	-	-	△ 643	-	6,113
家畜改良センター	34,760	13,397	-	-	△ 13,027	-	35,129
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	253,527	59,544	-	-	△ 60,754	-	252,316
（基礎的研究業務勘定）	510	△ 463	-	-	533	-	580
（農業機械化促進業務勘定）	12,934	1,792	-	-	△ 1,788	-	12,938
国際農林水産業研究センター	6,600	1,869	-	-	△ 1,569	-	6,901
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,392	10,566	-	-	△ 9,838	-	39,121
（特定地域整備等勘定）	2,463	△ 1,334	-	-	1,314	-	2,443
（水源林勘定）	1,082,843	△ 280,903	9,144	-	296,438	-	1,107,522
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	31,212	11,308	-	-	-	13,852	28,668
（海洋水産資源開発勘定）	1,327	△ 46	-	-	65	-	1,345
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,357	△ 3,392	-	-	3,574	-	33,539
（野菜勘定）	339	△ 79	-	-	134	-	395
（肉用子牛勘定）	329	△ 1	-	-	4	-	333
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,714	△ 26,688	-	-	26,222	-	61,248
（林業信用保証勘定）	57,640	△ 3,977	-	-	3,181	-	56,845
（漁業信用保険勘定）	59,718	△ 13,043	-	-	13,240	-	59,915
（農業保険関係勘定）	1,896	△ 96	-	-	94	-	1,894
（漁業災害補償関係勘定）	2,988	△ 128	-	-	139	-	2,999
合計	3,146,279	△ 1,343,808	9,208	-	1,378,278	13,852	3,176,105

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	336,673	73.54%	339,574	339,574	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	1,244	0.08%	923	923	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,232,093	108,795	1,123,297	4,924	4,924	100.00%	1,123,297	1,123,297	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	486,586	486,286	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	12,799	6,685	6,113	10,110	10,110	100.00%	6,113	6,113	法定財務諸表
家畜改良センター	47,247	12,117	35,129	48,157	48,157	100.00%	35,129	35,129	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	322,179	69,863	252,316	313,071	313,071	100.00%	252,316	252,316	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	7,387	6,806	580	1,406	1,406	100.00%	580	580	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,727	2,640	13,087	14,896	14,727	98.86%	12,938	12,938	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,246	3,344	6,901	8,470	8,470	100.00%	6,901	6,901	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,951	11,830	39,121	48,959	48,959	100.00%	39,121	39,121	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	6,306	3,862	2,443	1,128	1,128	100.00%	2,443	2,443	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,197,203	89,681	1,107,522	811,083	811,083	100.00%	1,107,522	1,107,522	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	49,780	21,112	28,668	61,091	61,091	100.00%	28,668	28,668	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,919	2,574	1,345	1,280	1,280	100.00%	1,345	1,345	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,837	253,297	33,539	29,965	29,965	100.00%	33,539	33,539	法定財務諸表
(野菜勘定)	48,748	48,353	395	260	260	100.00%	395	395	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	815	481	333	328	328	100.00%	333	333	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	103,385	6,745	96,639	55,264	35,026	63.37%	61,248	61,248	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	87,001	23,066	63,935	60,356	53,663	88.91%	56,845	56,845	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	70,629	7,593	63,036	49,106	46,675	95.04%	59,915	59,915	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,834	43	3,790	3,600	1,800	49.99%	1,894	1,894	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	7,389	1,284	6,105	5,820	2,860	49.13%	2,999	2,999	法定財務諸表
合計	11,490,927	7,067,373	4,423,553	3,437,020	1,834,962		3,176,105	3,176,105	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,113	△ 643	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	580	533	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	28,668	-	32,423	平成30年度及び令和6年度
合計	72,607	35,362	△ 110	37,135	



### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	20,564
未払消費税	税務署	2,447
公務災害補償費	職員等	69
児童手当	職員	186
恩給給付費	受給者	1
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫、農林中央金庫	6,220
合計		29,490

#### ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	173,000	551,000	598,000	126,000	66	125,933
合計	173,000	551,000	598,000	126,000	66	125,933

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額(425,000百万円)が含まれている。

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	34,078	936	5,335	29,680
民間金融機関	1,078,124	314,300	338,514	1,053,910
合計	1,112,203	315,236	343,849	1,083,591

#### ④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	159,400	-	21,900	137,500
合計	159,400	-	21,900	137,500

#### ⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	199,605	26,806	15,637	188,435
恩給給付費に係る引当金	33	9	8	32
整理資源に係る引当金	35,743	15,285	541	20,999
国家公務員災害補償年金に係る引当金	5,973	643	△ 231	5,097
合計	241,355	42,746	15,956	214,565

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額26,806百万円のうち121百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額15,637百万円のうち34百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	780
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	656
合計		1,436

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	147,867	1,167	-	72	-	149,107
賞与引当金繰入額	11,839	103	-	9	-	11,951
退職給付引当金繰入額	16,204	△ 30	-	3	-	16,178
売上原価	-	376,088	-	-	-	376,088
(再) 保険費	-	6,878	-	-	-	6,878
事業管理費	-	102	-	-	-	102
補助金等	1,343,109	75,879	-	44,854	-	1,463,842
委託費	23,788	21,059	-	1,119	-	45,967
交付金	482,124	194,633	-	91	-	676,850
分担金	744	-	-	-	-	744
拠出金	2,000	-	-	-	-	2,000
補給金	31,697	-	-	△0	-	31,697
独立行政法人運営費交付金	114,700	-	-	181	-	114,881
一般会計への繰入	-	59	-	-	△ 59	-
食料安定供給特別会計への繰入	327,358	-	-	-	△ 327,358	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	25,225	-	-	-	△ 25,225	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	-	△0	-
庁費等	165,148	10,605	-	1,967	-	177,721
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	10,177	121	-	4	-	10,304
減価償却費	276,308	97	-	-	-	276,406
貸倒引当金繰入額	0	1	-	-	-	1
支払利息	113	116	1,436	-	-	1,665
資産処分損益	26,443	30	-	-	-	26,474
出資金評価損	13,852	-	-	-	-	13,852
本年度業務費用合計	3,018,706	686,915	1,436	48,304	△ 352,644	3,402,718

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	376,088	-	-	-
(再) 保険費	-	-	3,878	51	2,948
事業管理費	-	102	-	-	-
補助金等	-	4,991	52,955	6,088	11,439
委託費	16	21,043	-	-	-
交付金	194,633	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	91,300	-	-	-
業務勘定への繰入	59	11,151	751	523	106
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	101	0	-	-	-
減価償却費	-	14	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1	-	-	-	-
支払利息	-	73	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	194,812	504,766	57,585	6,662	14,494

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,167	-	-	1,167
賞与引当金繰入額	103	-	-	103
退職給付引当金繰入額	△ 30	-	-	△ 30
売上原価	-	-	-	376,088
(再) 保険費	-	-	-	6,878
事業管理費	-	-	-	102
補助金等	403	-	-	75,879
委託費	-	-	-	21,059
交付金	-	-	-	194,633
一般会計への繰入	-	59	-	59
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	0	-	0
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 91,300	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 12,591	-
庁費等	10,605	-	-	10,605
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	18	1	-	121
減価償却費	82	1	-	97
貸倒引当金繰入額	-	△ 0	-	1
支払利息	-	42	-	116
資産処分損益	30	△ 0	-	30
本年度業務費用合計	12,380	104	△ 103,891	686,915

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	公益社団法人中央畜産会等	50,411	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,072	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	76,634	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	39,905	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	41,380	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	熊本県等	34,648	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・溪流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	41,646	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	106,152	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県等	29,563	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	53,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	35,836	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
共済掛金国庫負担金等	北海道農業共済組合等	52,512	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
<交付金>			
農業水利施設保全管理整備交付金	愛知県等	30,083	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
日本型直接支払交付金	北海道等	77,300	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	熊本県等	63,558	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		628,650	
合計		1,463,842	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

### (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新市場創出対策調査等委託費	株式会社電通等	816	持続可能な食品産業への転換、食品産業が直面する課題への解決策の検討、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、地域の食品産業の競争力強化等のために必要な調査等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構等	2,932	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用の強化・情報発信、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	公益社団法人日本食肉格付協会等	548	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	長崎県、熊本県、福岡県、佐賀県、一般財団法人九州環境管理協会	599	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	TOPPAN株式会社等	412	国産農産物の生産基盤強化に必要な国際博覧会政府出展や国内資源の肥料利用拡大に向けた調査等を委託
農林漁業センサス実施委託費	長野県等	4,580	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	2,854	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	公益財団法人流通経済研究所等	619	各省庁の研究開発等施策のイノベーションを推進する事業として内閣府が実施する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム」(BRIDGE)において、内閣府が決定した研究開発等施策のうち農林水産省が実施する施策に係る研究開発を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般社団法人SPACE FOODSPHERE等	510	安全保障や経済分野において宇宙開発利用の重要性が高まり、また各国で宇宙探査が進展するなか、人類が月面等に長期滞在し、探査や開発などの持続的な活動を行う上で不可欠な食料関連技術等の研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	グリーン航業株式会社等	502	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	4,692	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
先端技術活用水産業推進事業委託費	一般社団法人マリノフォーラム21等	1,046	内水面漁業・養殖業活性化総合対策に係る事業等の委託
漁村活性化対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	465	漁村活性化対策に必要な調査等を委託
米穀販売・管理業務委託費	丸紅食料株式会社、N X商事株式会社、株式会社神明、伊藤忠食糧株式会社、住商フーズ株式会社、一般財団法人日本穀物検定協会	21,043	・政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託 ・政府所有米穀の無償交付に関する業務を委託
水産資源管理対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	667	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査等を委託
その他(注)		3,675	
合計		45,967	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7,299	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	11	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	福岡県等	38	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	北海道等	1,640	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	9,882	「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
糖価調整緊急対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	6,000	独立行政法人農畜産業振興機構の砂糖勘定の財務基盤の強化を目的とした交付金を交付
水田活用直接支払交付金	個人等	339,836	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
持続的生産支援交付金	個人等	5,746	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対して交付金を交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	62,045	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,150	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	52	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	160	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	212	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	46	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	192,211	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	2,422	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	91	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付
合計		676,850	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	中西部太平洋まぐろ類委員会等	744	中西部太平洋まぐろ類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		744	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	199	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,801	国際連合食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、アフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		2,000	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	31,697	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		31,697	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	7,020	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	3,073	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,393	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,659	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	60,379	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,814	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,803	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,738	同上
合計	114,881	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	15,577,485	204,784	△ 1,088,370	41,110	-	14,735,010
II 本年度業務費用合計	△ 3,018,706	△ 686,915	△ 1,436	△ 48,304	352,644	△ 3,402,718
III 財源	3,032,038	765,791	25,225	48,432	△ 352,644	3,518,844
主管の財源	499,914	-	-	-	△ 59	499,855
配賦財源	2,532,124	-	-	46,252	-	2,578,377
自己収入	-	438,432	-	2,179	-	440,611
他会計からの受入	-	327,358	25,225	0	△ 352,585	-
一般会計からの受入	-	327,358	25,225	-	△ 352,584	-
食料安定供給特別会計からの受入	-	-	-	0	△ 0	-
IV 無償所管換等	97,200	△ 4,868	-	△ 170	-	92,161
V 資産評価差額	21,668	19	-	247	-	21,935
VI 本年度末資産・負債差額	15,709,687	278,811	△ 1,064,580	41,315	-	14,965,233

#### 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

##### ① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
I 前年度末資産・負債差額	46,051	75,049	173,448	2,067	△ 45,012
II 本年度業務費用合計	△ 194,812	△ 504,766	△ 57,585	△ 6,662	△ 14,494
III 財源	203,842	562,537	58,454	8,663	18,445
1 自己収入	13,506	410,357	4,747	2,051	6,899
(再)保険料収入	-	-	4,100	2,043	6,899
食糧等売払収入	-	407,671	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	13,424	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	1,644	-	-	-
その他の財源	82	1,041	647	8	-
2 他会計からの受入	99,035	152,180	53,707	6,611	11,546
一般会計からの受入	99,035	152,180	53,707	6,611	11,546
3 他勘定からの受入	91,300	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	91,300	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	12	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	55,081	132,834	174,317	4,068	△ 41,062



(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 46,430	△ 389	-	204,784
II 本年度業務費用合計	△ 12,380	△ 104	103,891	△ 686,915
III 財源	12,592	5,146	△ 103,891	765,791
1 自己収入	0	868	-	438,432
（再）保険料収入	-	-	-	13,042
食糧等売払収入	-	-	-	407,671
負担金収入	-	764	-	764
負担金利息収入	-	103	-	103
納付金収入	-	-	-	13,424
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	1,644
その他の財源	0	0	-	1,781
2 他会計からの受入	-	4,278	-	327,358
一般会計からの受入	-	4,278	-	327,358
3 他勘定からの受入	12,591	-	△ 103,891	-
農業経営安定勘定からの受入	59	-	△ 59	-
食糧管理勘定からの受入	11,151	-	△ 102,451	-
農業再保険勘定からの受入	751	-	△ 751	-
漁船再保険勘定からの受入	523	-	△ 523	-
漁業共済保険勘定からの受入	106	-	△ 106	-
IV 無償所管換等	33	△ 4,902	-	△ 4,868
V 資産評価差額	6	-	-	19
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,178	△ 249	-	278,811

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,594
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	877
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	61,621
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,430
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雑入	民間団体等	2,111
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			499,855

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	（再）保険料収入	13, 042
		食糧等売払収入	407, 671
		負担金収入	764
		負担金利息収入	103
		納付金収入	13, 424
		輸入食糧等納付金収入	1, 644
		その他の財源	1, 781
		小計	438, 432
	合計		438, 432
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		46, 252
		小計	46, 252
	自己収入	公共事業費負担金収入	0
		その他の財源	2, 178
		小計	2, 179
	合計		48, 431
合計			486, 864

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 7	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	0	土地	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	368	物品	委託費による取得物品	
	小計	1,607			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁及び環境省（東日本大震災復興特別会計）	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 10	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 864	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 10	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 33	工作物	所管の変更等	
	小計	△ 913			
公共用財産の受入	地方公共団体	16,518	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	16,518			
誤謬修正等（増）		108	土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア	誤謬修正による増	
	小計	108			
誤謬修正等（減）		△ 19	土地、立木竹、建物、工作物	誤謬修正による減	
	小計	△ 19			
その他（増）		64,347	土地、立木竹、建物、工作物	実査と帳簿との差額等	
		11,480	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	75,827			
その他（減）		△ 968	土地、立木竹、建物、工作物	造林契約解除等	
	小計	△ 968			
合計		92,161			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 12,534	△ 12,534	
行政財産	-	△ 14,791	△ 14,791	
土地	-	2,913	2,913	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 17,704	△ 17,704	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	2,257	2,257	
土地	-	2,258	2,258	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,343,808	1,378,278	34,469	
（市場価格のないもの）	△ 1,343,808	1,378,278	34,469	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,343,808	1,365,744	21,935	

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	499,645	-	-	-	△ 2,591	497,054
配賦財源	2,532,124	-	-	46,252	-	2,578,377
自己収入	-	495,260	-	2,200	-	497,460
他会計からの受入	-	327,358	25,225	25	△ 352,610	-
借入による収入	-	-	314,300	-	△ 314,300	-
前年度剰余金受入	-	74,565	-	-	1,880	76,446
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	1,000	-	-	-	1,000
財源合計	3,031,769	898,184	339,525	48,479	△ 667,620	3,650,338
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 190,603	△ 1,311	-	△ 81	-	△ 191,997
（再）保険費	-	△ 13,230	-	-	-	△ 13,230
食糧等買入費	-	△ 405,786	-	-	-	△ 405,786
食糧等管理費	-	△ 102	-	-	-	△ 102
施設整備費	-	△ 0	-	-	-	△ 0
補助金等	△ 1,363,711	△ 62,394	-	△ 44,854	-	△ 1,470,960
委託費	△ 23,788	△ 21,059	-	△ 1,119	-	△ 45,967
交付金	△ 482,124	△ 194,735	-	△ 91	-	△ 676,951
分担金	△ 744	-	-	-	-	△ 744
拠出金	△ 2,000	-	-	-	-	△ 2,000
補給金	△ 29,789	-	-	△ 1	-	△ 29,791
独立行政法人運営費交付金	△ 114,700	-	-	△ 181	-	△ 114,881
一般会計への繰入	-	△ 710	-	-	710	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 327,358	-	-	-	327,358	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 25,225	-	-	-	25,225	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 25	-	-	25	-
出資による支出	△ 9,218	-	-	-	-	△ 9,218
庁費等の支出	△ 169,882	△ 12,413	-	△ 1,967	-	△ 184,262
借入金の返済による支出	-	-	△ 338,470	-	338,470	-
利息の支払額	-	-	△ 1,055	-	1,055	-
その他の支出	△ 10,177	△ 28	-	△ 4	-	△ 10,211
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,749,326	△ 711,799	△ 339,525	△ 48,301	692,846	△ 3,156,106
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 5,258	-	-	-	△ 5,258
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 61,080	-	-	-	-	△ 61,080
建物に係る支出	△ 377	-	-	-	-	△ 377
工作物に係る支出	△ 9,888	-	-	-	-	△ 9,888
公共用財産用地に係る支出	△ 613	-	-	-	-	△ 613
公共用財産施設に係る支出	△ 182,811	-	-	△ 177	-	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	△ 26,884	-	-	-	-	△ 26,884
施設整備支出合計	△ 281,656	△ 5,258	-	△ 177	-	△ 287,092
業務支出合計	△ 3,030,982	△ 717,057	△ 339,525	△ 48,479	692,846	△ 3,443,199
業務収支	786	181,126	-	-	25,225	207,139

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	126,000	-	-	-	126,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 173,000	-	-	-	△ 173,000
借入による収入	-	936	-	-	314,300	315,236
借入金の返済による支出	-	△ 5,379	-	-	△ 338,470	△ 343,849
リース債務の返済による支出	△ 673	-	-	-	-	△ 673
利息の支払額	△ 113	△ 208	-	-	△ 1,055	△ 1,377
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 786	△ 51,651	-	-	△ 25,225	△ 77,664
本年度収支	-	129,475	-	-	-	129,475
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,858	-	-	-	△ 1,858
翌年度一般会計への繰入	-	△ 1,899	-	-	1,899	-
翌年度歳入繰入	-	125,716	-	-	1,899	127,616
資金本年度末残高	-	180,007	-	-	-	180,007
その他歳計外現金・預金本年度末残高	73	1,899	-	-	△ 1,899	73
本年度末現金・預金残高	73	307,624	-	-	-	307,697

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	193	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
食糧等売却代収入	-	463,775	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	13,424	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	1,645	-	-	-
その他の収入	66	11,588	627	6	-
他会計からの受入					
一般会計からの受入	99,035	152,180	53,707	6,611	11,546
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	91,300	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	46,051	16,682	8,170	2,852	586
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	1,000	-	-
財源合計	249,878	645,870	63,698	9,471	12,132
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 8,379	△ 51	△ 4,799
食糧等買入費	-	△ 405,786	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 102	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 4,991	△ 48,467	△ 4,043	△ 4,488
委託費	△ 16	△ 21,043	-	-	-
交付金	△ 194,735	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 91,300	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 59	△ 12,730	△ 751	△ 523	△ 106
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 194,811	△ 535,954	△ 57,598	△ 4,617	△ 9,394
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 194,811	△ 535,954	△ 57,598	△ 4,617	△ 9,394
業務収支	55,066	109,916	6,100	4,853	2,737

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	193
資産売却収入	8	-	-	8
食糧等売払代収入	-	-	-	463,775
負担金収入	-	3,820	-	3,820
負担金利息収入	-	103	-	103
納付金収入	-	-	-	13,424
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	1,645
その他の収入	0	0	-	12,290
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	4,278	-	327,358
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	59	-	△ 59	-
食糧管理勘定からの受入	12,730	-	△ 104,030	-
農業再保険勘定からの受入	751	-	△ 751	-
漁船再保険勘定からの受入	523	-	△ 523	-
漁業共済保険勘定からの受入	106	-	△ 106	-
前年度剰余金受入	-	222	-	74,565
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	1,000
財源合計	14,179	8,424	△ 105,470	898,184
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,311	-	-	△ 1,311
（再）保険費	-	-	-	△ 13,230
食糧等買入費	-	-	-	△ 405,786
食糧等管理費	-	-	-	△ 102
施設整備費	-	△ 0	-	△ 0
補助金等	△ 403	-	-	△ 62,394
委託費	-	-	-	△ 21,059
交付金	-	-	-	△ 194,735
一般会計への繰入	-	△ 710	-	△ 710
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 25	-	△ 25
農業経営安定勘定への繰入	-	-	91,300	-
業務勘定への繰入	-	-	14,170	-
庁費等の支出	△ 12,413	-	-	△ 12,413
その他の支出	△ 27	△ 1	-	△ 28
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 14,155	△ 738	105,470	△ 711,799
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 5,258	-	△ 5,258
施設整備支出合計	-	△ 5,258	-	△ 5,258
業務支出合計	△ 14,155	△ 5,997	105,470	△ 717,057
業務収支	23	2,427	-	181,126



(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	126,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 173,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金返済による支出	-	-	-	-	△ 2,340
利息の支払額	-	△ 166	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	△ 47,166	-	-	△ 2,340
本年度収支	55,066	62,750	6,100	4,853	397
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 1,858	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,899	-
翌年度歳入繰入	55,066	62,750	4,241	2,953	397
資金本年度末残高	-	-	174,296	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,899	-
本年度末現金・預金残高	55,066	62,750	178,538	10,564	397

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	126,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 173,000
借入による収入	-	936	-	936
借入金返済による支出	-	△ 3,039	-	△ 5,379
利息の支払額	-	△ 42	-	△ 208
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 2,144	-	△ 51,651
本年度収支	23	282	-	129,475
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 1,858
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,899
翌年度歳入繰入	23	282	-	125,716
資金本年度末残高	-	-	-	180,007
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	1,899
本年度末現金・預金残高	23	282	-	307,624

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	38,569
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	705
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	2,080
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	883
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	371,183
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	4,094
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	0
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	56,103
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	3
諸収入	許可及手数料	個人等	106
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	6,478
諸収入	懲罰及没収金	個人等	6
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	14,314
諸収入	物品売払収入	民間団体等	339
諸収入	雑入	民間団体等	2,177
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	0
諸収入	東日本大震災復興雑入	民間団体等	5
合計			497,054

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	193
		資産売払収入	8
		食糧等売払代収入	463,775
		負担金収入	3,820
		負担金利息収入	103
		納付金収入	13,424
		輸入食糧等納付金収入	1,645
		その他の収入	12,290
		小計	495,260
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	76,446
		小計	76,446
	資金からの受入（予算上措置されたもの）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,000
		小計	1,000
	合計		572,706
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	46,252
		小計	46,252
	自己収入	公共事業費負担金収入	21
		その他の収入	2,178
		小計	2,200
	合計		48,453
合計		621,159	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	179,148	1,858	1,000	180,007
合計	179,148	1,858	1,000	180,007

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	84
本年度受入	358
本年度払出	369
本年度末残高	73

## 参考情報

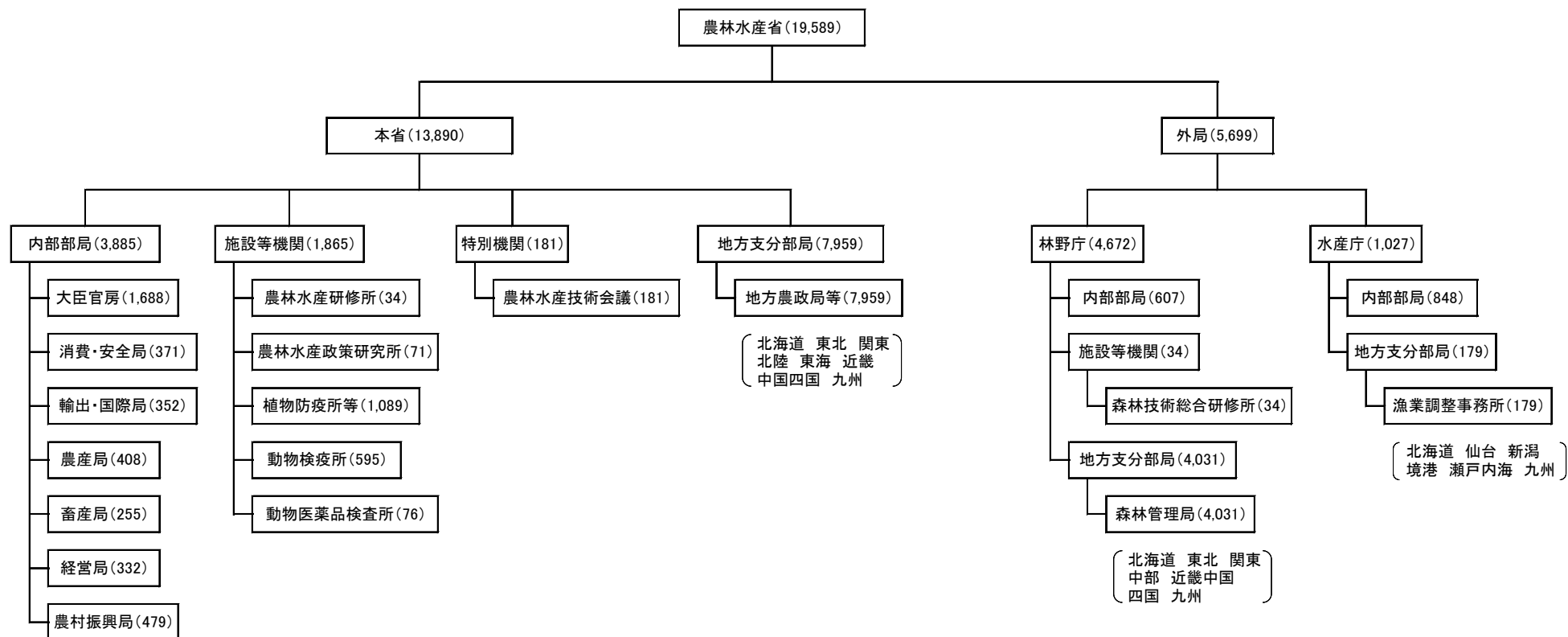
### 1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

## 2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 19,589 人（令和 6 年度末予算定員）

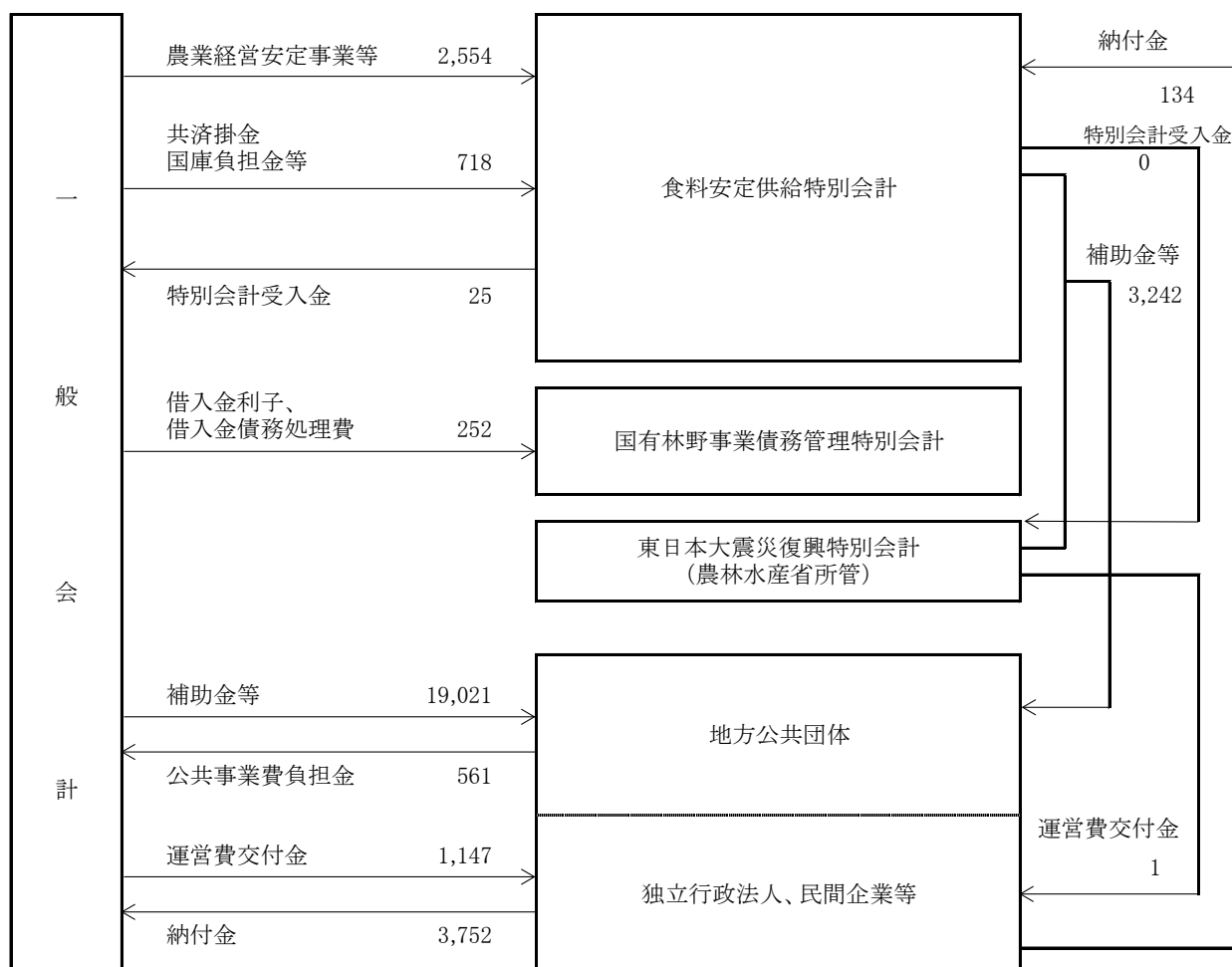
【一般会計 19,398 人】 【食料安定供給特別会計 178 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 13 人】



### 3 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入れが行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等を通して各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



### 4 令和6年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

##### ① 歳入

収納済歳入額は4,996億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,711億円、公共事業費負担金が561億円、国有林野事業収入が385億円となっている。

##### ② 歳出

支出済歳出額は3兆317億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆9,021億円、他会計への繰入が3,525億円、公共用財産施設に係る支出が1,828億円となっている。

#### (2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

##### ① 農業経営安定勘定

##### ア 歳入

収納済歳入額は2,498億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が990億円、食糧管理勘定より受入が913億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 1,948 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,923 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 7,718 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 4,637 億円、一般会計より受入が 1,521 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 7,091 億円であり、その主なものとしては食糧買入費が 4,057 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,731 億円となっている。

③ 農業再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 636 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 537 億円、前年度繰越資金受入が 81 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 575 億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が 480 億円、再保険金が 83 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 94 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 66 億円、前年度剰余金受入が 18 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 46 億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が 40 億円、業務勘定へ繰入が 5 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 121 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 115 億円、前年度繰越資金受入が 5 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 117 億円であり、その主なものとしては保険金が 47 億円、漁業共済組合連合会交付金が 44 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 141 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 127 億円、農業再保険勘定より受入が 7 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 141 億円であり、その主なものとしては消費税が 116 億円、人件費が 13 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 93 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 42 億円、土地改良事業費負担金収入が 39 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 90 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が 48 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 30 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は3,395億円であり、借入金が3,143億円、一般会計より受入が252億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3,395億円であり、その全てが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は22億円であり、その主なものとしては返納金が21億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は484億円であり、その主なものとしてはその他の事項経費が231億円、食料安定供給関係費が175億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>693,487 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,187 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,547 億円</u>



令和 6 年 度

農 林 水 産 省    省 庁 別 連 結 財 務 書 類

# 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,007,130	1,074,424	買掛金	334	623
売掛金	33,885	25,036	未払金	52,463	61,179
有価証券	920,272	877,340	支払備金	17,101	10,870
たな卸資産	79,732	107,281	未払費用	3,179	3,324
未収金	50,638	56,039	保管金等	1,942	2,380
未収収益	6,701	7,042	前受金	3,676	52,029
未収再保険料	10	0	前受収益	118	109
前払金	10,900	13,210	未経過（再）保険料	10,201	11,139
前払費用	630	581	賞与引当金	17,937	18,235
貸付米	69,171	58,703	政府短期証券	173,025	125,933
貸付金	3,677,678	3,585,731	日本政策金融公庫債券	174,992	164,995
破産更生債権等	2,384	2,275	借入金	4,508,569	4,340,887
その他の債権等	371	348	責任準備金	903,378	910,991
貸倒引当金	△ 41,951	△ 43,927	退職給付引当金	312,122	284,061
有形固定資産	14,429,963	14,511,289	保証債務	22,141	20,514
国有財産等（公共 用財産を除く）	7,036,513	7,138,628	その他の債務等	7,502	9,253
土地	1,657,443	1,661,655			
立木竹	5,159,153	5,262,340			
建物	122,112	118,453			
工作物	72,210	68,077			
船舶	22,617	19,480			
建設仮勘定	2,976	8,620			
公共用財産	7,376,028	7,352,956			
公共用財産用地	394,638	395,267			
公共用財産施設	6,895,292	6,886,817			
建設仮勘定	86,096	70,870			
物品等	17,422	19,705			
無形固定資産	19,589	21,243	負 債 合 計	6,208,688	6,016,530
出資金	1,126,111	1,132,357	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	22,141	20,514	資産・負債差額	15,207,825	15,434,032
その他の投資等	1,151	1,068	（うち他省庁等からの出資）	(164,092)	(163,937)
資 産 合 計	21,416,514	21,450,563	負債及び資産・ 負債差額合計	21,416,514	21,450,563

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	217,888	220,595
賞与引当金繰入額	17,729	18,022
退職給付引当金繰入額	14,318	22,128
売上原価	415,864	377,843
(再)保険費	18,673	7,057
事業管理費	80	102
賠償償還及払戻金	10	10
森林保険事務取扱手数料	351	341
補助金等	1,670,675	1,531,589
委託費	52,374	52,969
交付金	615,099	549,242
分担金	654	744
拠出金	1,715	2,000
庁費等	178,883	177,721
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	185,154	169,669
減価償却費	276,082	291,156
貸倒引当金繰入額	14,663	11,468
支払利息	16,820	19,382
資産処分損益	25,890	27,155
資産評価損	38	147
減損損失	2,691	3,684
本年度業務費用合計	3,725,661	3,483,037

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	15,129,026	15,207,825
II 本年度業務費用合計	△ 3,725,661	△ 3,483,037
III 財源	3,727,553	3,623,528
主管の財源	481,856	482,333
配賦財源	2,687,415	2,578,377
自己収入	404,466	439,226
独立行政法人等収入	153,814	123,590
IV 無償所管換等	78,277	92,161
V 資産評価差額	△ 3,687	△ 6,291
VI その他資産・負債差額の増減	2,317	△ 154
VII 本年度末資産・負債差額	15,207,825	15,434,032

# 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	478,039	476,239
配賦財源	2,687,415	2,578,377
自己収入	416,956	496,076
独立行政法人等収入	112,028	120,600
貸付金の回収による収入	43,733	48,236
有価証券売却収入	124,113	164,528
固定資産の売却による収入	713	96
その他の投資による収入	6	6,104
前年度剰余金等受入	882,167	827,897
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,300	1,000
財源合計	4,756,472	4,719,156
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 253,093	△ 265,020
（再）保険費	△ 21,821	△ 13,403
賠償償還及払戻金	△ 10	△ 10
森林保険事務取扱手数料	△ 351	△ 341
食糧等買入費	△ 413,262	△ 405,786
食糧等管理費	△ 80	△ 102
施設整備費	△ 1	△ 0
補助金等	△ 1,660,294	△ 1,516,806
委託費	△ 52,395	△ 53,026
交付金	△ 615,122	△ 549,343
分担金	△ 654	△ 744
拠出金	△ 1,715	△ 2,000
出資による支出	△ 10	△ 10
庁費等の支出	△ 185,464	△ 184,262
有価証券の取得による支出	△ 106,603	△ 133,493
その他の支出	△ 201,714	△ 228,005
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,512,597	△ 3,352,358
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,544	△ 5,258
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 56,186	△ 61,080

建物に係る支出	△ 545	△ 377
工作物に係る支出	△ 13,378	△ 9,888
公共用財産用地に係る支出	△ 700	△ 613
公共用財産施設に係る支出	△ 179,490	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	△ 26,114	△ 26,884
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 17,913	△ 22,993
施設整備支出合計	△ 301,873	△ 310,085
業務支出合計	△ 3,814,470	△ 3,662,444
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	657	△ 49,149
業務収支	942,659	1,007,562
Ⅱ 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	173,000	126,000
政府短期証券の償還による支出	△ 234,000	△ 173,000
借入による収入	461,920	439,542
借入金の返済による支出	△ 514,293	△ 503,099
リース債務の返済による支出	△ 3,158	△ 1,209
利息の支払額	△ 1,041	△ 2,038
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
他省庁からの出資による収入	3,000	-
その他の財務収支	2,033	2,445
財務収支	△ 112,539	△ 111,359
本年度収支	830,120	896,202
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,222	△ 1,858
翌年度歳入繰入等	827,897	894,344
資金本年度末残高	179,148	180,007
その他歳計外現金・預金本年度末残高	84	73
本年度末現金・預金残高	1,007,130	1,074,424

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
（農林水産業者向け業務勘定）	336,673	73.5%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
（一般勘定）	75	25.0%	-
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,157	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
（農業技術研究業務勘定）	313,071	100.0%	-
（農業機械化促進業務勘定）	14,727	98.9%	-
（基礎的研究業務勘定）	1,406	100.0%	-
（特定公募型研究開発業務勘定）	-	-	-
（民間研究促進業務勘定）	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
（研究・育種勘定）	48,959	100.0%	-
（水源林勘定）	811,083	100.0%	-
（森林保険勘定）	-	-	-
（特定地域整備等勘定）	1,128	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
（研究・教育勘定）	61,091	100.0%	-
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
（畜産勘定）	29,965	100.0%	-
（補給金等勘定）	-	-	-
（野菜勘定）	260	100.0%	-
（砂糖勘定）	-	-	-
（でん粉勘定）	-	-	-
（肉用子牛勘定）	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
（特例付加年金勘定）	-	-	-
（農業者老齢年金等勘定）	-	-	-
（旧年金勘定）	-	-	-
（農地売買貸借等勘定）	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
（農業信用保険勘定）	35,026	63.4%	-
（林業信用保証勘定）	53,663	88.9%	-
（漁業信用保険勘定）	46,675	95.0%	-
（農業保険関係勘定）	1,800	50.0%	-
（漁業災害補償関係勘定）	2,860	49.1%	-

（注） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び指定預金に係る未収利息等並びに連結対象法人の未収貸出金利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、園芸施設共済再保険料に係る未収額を計上している。



- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舍に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舍の立木竹並びに連結対象法人が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物以外の附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船及び連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額及び連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権並びに連結対象法人のソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、連結対象法人の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び未払消費税等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。

- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子と未経過支払利子との差額を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金並びに連結対象法人の退職給付引当金等を計上している。
- ・「保証債務」には、連結対象法人の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金相当額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補

助率差額の未払金等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額及び連結対象法人の貸倒引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び資産・負債の過年度の会計処理の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額並びに連結対象法人における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

る。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」

には計上されない分担金を計上している。

- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等のほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野の用地取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）を加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁等からの出資金による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁等からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更
  - ア 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（治水）が 5,525 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 5,525 百万円増加している。
  - イ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。  
 なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。  
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金に

について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 6 年度末までに、438 百万円求償し、うち 435 百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
＜資産の部＞						
現金・預金	307,697	102,246	182,442	867	2,642	41,483
売掛金	22,783	-	-	-	-	-
有価証券	-	5,015	305,876	-	-	7,442
たな卸資産	106,302	-	-	2	104	79
未収金	49,329	28	0	0	331	2,364
未収収益	26	5,988	199	-	-	23
未収再保険料	0	-	-	-	-	-
前払金	13,009	-	-	-	-	188
前払費用	41	4	-	0	10	296
貸付米	58,703	-	-	-	-	-
貸付金	5,612	3,522,977	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	112
その他の債権等	-	320	-	0	5	13
貸倒引当金※	△ 107	△ 40,755	-	-	-	△ 969
有形固定資産	12,887,715	33,356	1	6,870	38,204	275,660
国有財産等(公共用財産を除く)	5,528,700	32,791	0	6,418	35,555	269,113
土地	1,350,178	24,922	-	4,124	25,378	209,932
立木竹	4,076,768	-	-	-	1,992	1,741
建物	25,855	7,586	0	2,203	7,174	50,447
工作物	58,479	-	-	30	972	4,308
船舶	17,307	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110	282	-	59	36	2,683
公共用財産	7,352,956	-	-	-	-	-
公共用財産用地	395,267	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,886,817	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,870	-	-	-	-	-
物品等	6,058	565	1	451	2,648	6,547
無形固定資産	10,434	6,460	-	1	323	1,444
出資金	3,176,105	-	-	-	-	67
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	272	45	8	2	91
資産合計	16,637,654	3,635,916	488,565	7,751	41,625	328,299

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。



(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
売掛金	-	2,252	-	-	-	-
有価証券	-	19,300	478	47,657	395,270	96,299
たな卸資産	156	1	609	24	-	-
未収金	12	444	381	1,778	138,631	711
未収収益	-	24	0	270	314	193
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	3	-	1	-	6	-
前払費用	19	39	149	0	-	19
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	60,308
破産更生債権等※	-	-	-	-	10	2,153
その他の債権等	3	-	3	-	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 21	△ 2,073
有形固定資産	7,057	1,224,149	36,049	766	558	900
国有財産等(公共用財産を除く)	6,676	1,223,200	34,903	506	113	648
土地	4,702	33,085	8,989	340	-	-
立木竹	-	1,181,837	-	-	-	-
建物	1,758	6,890	16,237	166	113	18
工作物	190	1,368	2,728	-	-	-
船舶	-	-	2,173	-	-	-
建設仮勘定	24	17	4,775	-	-	629
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	381	949	1,145	259	444	252
無形固定資産	35	543	51	2	1,174	771
出資金	-	-	-	8,067	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	20,514
その他の投資等	0	256	66	63	54	19,160
資産合計	8,791	1,281,352	45,247	346,796	568,301	272,240

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	766,727	-	1,074,424
売掛金	2,252	-	25,036
有価証券	877,340	-	877,340
たな卸資産	978	-	107,281
未収金	144,685	△ 137,974	56,039
未収収益	7,015	△0	7,042
未収再保険料	-	-	0
前払金	201	-	13,210
前払費用	540	-	581
貸付米	-	-	58,703
貸付金	3,583,285	△ 3,166	3,585,731
破産更生債権等※	2,275	-	2,275
その他の債権等	348	-	348
貸倒引当金※	△ 43,819	-	△ 43,927
有形固定資産	1,623,574	-	14,511,289
国有財産等(公共用財産を除く)	1,609,928	-	7,138,628
土地	311,476	-	1,661,655
立木竹	1,185,572	-	5,262,340
建物	92,597	-	118,453
工作物	9,598	-	68,077
船舶	2,173	-	19,480
建設仮勘定	8,509	-	8,620
公共用財産	-	-	7,352,956
公共用財産用地	-	-	395,267
公共用財産施設	-	-	6,886,817
建設仮勘定	-	-	70,870
物品等	13,646	-	19,705
無形固定資産	10,808	-	21,243
出資金	8,135	△ 2,051,884	1,132,357
保証債務見返	20,514	-	20,514
その他の投資等	20,021	△ 18,953	1,068
資産合計	7,024,887	△ 2,211,979	21,450,563

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	29,490	526	2	702	1,299	9,788
支払備金	8,002	-	-	-	-	-
未払費用	510	2,256	-	-	-	265
保管金等	73	-	1	27	23	1,743
前受金	51,925	-	-	0	3	24
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	7,419	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,973	706	18	434	382	2,577
政府短期証券	125,933	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	164,995	-	-	-	-
借入金	1,083,591	2,974,250	-	-	-	-
責任準備金	-	-	486,175	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	137,500	-	-	-	-	-
退職給付引当金	214,565	11,602	88	4,614	5,239	27,029
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,436	19,835	-	300	524	744
<b>負債合計</b>	<b>1,672,421</b>	<b>3,174,171</b>	<b>486,286</b>	<b>6,079</b>	<b>7,473</b>	<b>42,174</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,965,233	461,744	2,279	1,672	34,151	286,125

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	623	-	-
未払金	389	2,367	3,935	9,814	2,776	560
支払備金	-	373	-	-	1,878	616
未払費用	30	152	-	46	0	60
保管金等	36	305	115	22	9	21
前受金	-	68	-	8	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	109
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,720	-
賞与引当金	146	800	853	181	71	89
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	87,838	-	59,601	137,500	1,272
責任準備金	-	4,480	-	-	415,333	5,002
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,307	9,481	7,462	1,835	268	567
保証債務	-	-	-	-	-	20,514
その他の債務等	218	907	305	2,674	259	999
<b>負債合計</b>	<b>2,129</b>	<b>106,776</b>	<b>12,671</b>	<b>74,810</b>	<b>561,819</b>	<b>29,814</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,661	1,174,576	32,576	271,985	6,482	242,426

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	623	-	623
未払金	32,163	△ 474	61,179
支払備金	2,868	-	10,870
未払費用	2,813	△ 0	3,324
保管金等	2,307	-	2,380
前受金	104	-	52,029
前受収益	109	-	109
未経過（再）保険料	3,720	-	11,139
賞与引当金	6,262	-	18,235
政府短期証券	-	-	125,933
日本政策金融公庫債券	164,995	-	164,995
借入金	3,260,463	△ 3,166	4,340,887
責任準備金	910,991	-	910,991
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 137,500	-
退職給付引当金	69,496	-	284,061
保証債務	20,514	-	20,514
その他の債務等	26,770	△ 18,953	9,253
<b>負債合計</b>	<b>4,504,204</b>	<b>△ 160,095</b>	<b>6,016,530</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,520,682	△ 2,051,884	15,434,032

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	149,107	8,807	188	4,629	4,486	28,758
賞与引当金繰入額	11,951	706	18	434	382	2,577
退職給付引当金繰入額	16,178	867	8	412	359	2,434
売上原価	376,088	-	-	-	-	-
(再)保険費	6,878	-	-	-	-	-
事業管理費	102	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,463,842	-	-	-	-	-
委託費	45,967	-	-	-	-	10,107
交付金	676,850	-	-	-	-	-
分担金	744	-	-	-	-	-
拠出金	2,000	-	-	-	-	-
補給金	31,697	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	114,881	-	-	-	-	-
庁費等	177,721	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	10,304	8,136	8,005	1,223	3,080	21,424
減価償却費	276,406	2,608	0	240	1,029	6,338
貸倒引当金繰入額	1	11,331	-	-	-	11
支払利息	1,665	17,053	-	0	2	13
資産処分損益	26,474	△0	-	△ 2	1	261
資産評価損	-	-	-	-	-	147
減損損失	-	-	-	-	-	23
出資金評価損	13,852	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,402,718</b>	<b>49,509</b>	<b>8,221</b>	<b>6,938</b>	<b>9,343</b>	<b>72,096</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	10,304	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,909	7,666	972	2,788	18,405
連結対象法人での一般管理費	-	-	338	251	292	2,925
連結対象法人でのその他の経費	-	226	0	-	0	93
<b>計</b>	<b>10,304</b>	<b>8,136</b>	<b>8,005</b>	<b>1,223</b>	<b>3,080</b>	<b>21,424</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,806	8,021	10,888	2,106	729	1,066
賞与引当金繰入額	146	609	853	181	71	89
退職給付引当金繰入額	160	622	780	188	30	85
売上原価	-	1,755	-	-	-	-
(再) 保険費	-	179	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	10	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	341	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	157,630	-	-
委託費	159	176	378	-	1,664	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,773	3,959	10,400	37,657	72,531	6,166
減価償却費	250	1,122	2,449	86	405	219
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3	120
支払利息	0	295	0	157	185	7
資産処分損益	3	388	8	5	12	2
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	3,170	477	-	13	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>4,301</b>	<b>20,653</b>	<b>26,236</b>	<b>198,014</b>	<b>75,647</b>	<b>7,757</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,687	3,107	9,568	36,902	71,854	5,596
連結対象法人での一般管理費	85	825	826	678	482	566
連結対象法人でのその他の経費	0	25	5	76	194	2
<b>計</b>	<b>1,773</b>	<b>3,959</b>	<b>10,400</b>	<b>37,657</b>	<b>72,531</b>	<b>6,166</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	71,487	-	220,595
賞与引当金繰入額	6,071	-	18,022
退職給付引当金繰入額	5,950	-	22,128
売上原価	1,755	-	377,843
(再)保険費	179	-	7,057
事業管理費	-	-	102
賠償償還及払戻金	10	-	10
森林保険事務取扱手数料	341	-	341
補助金等	157,630	△ 89,884	1,531,589
委託費	12,486	△ 5,484	52,969
交付金	-	△ 127,607	549,242
分担金	-	-	744
拠出金	-	-	2,000
補給金	-	△ 31,697	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 114,881	-
庁費等	-	-	177,721
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	174,358	△ 14,993	169,669
減価償却費	14,750	-	291,156
貸倒引当金繰入額	11,467	-	11,468
支払利息	17,716	-	19,382
資産処分損益	680	-	27,155
資産評価損	147	-	147
減損損失	3,684	-	3,684
出資金評価損	-	△ 13,852	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>478,720</b>	<b>△ 398,401</b>	<b>3,483,037</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 184	10,119
連結対象法人での業務費用	166,460	△ 14,237	152,223
連結対象法人での一般管理費	7,273	△ 1	7,272
連結対象法人でのその他の経費	624	△ 570	53
<b>計</b>	<b>174,358</b>	<b>△ 14,993</b>	<b>169,669</b>



### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	14,735,010	458,537	2,279	1,661	33,645	287,975
II 本年度業務費用合計	△ 3,402,718	△ 49,509	△ 8,221	△ 6,938	△ 9,343	△ 72,096
III 財源	3,518,844	52,653	8,221	7,167	9,849	70,293
主管の財源	499,855	-	-	-	-	-
配賦財源	2,578,377	-	-	-	-	-
自己収入	440,611	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	52,653	8,221	7,167	9,849	70,293
IV 無償所管換等	92,161	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	21,935	-	-	-	-	62
VI その他資産・負債差額の増減	-	64	-	△ 218	-	△ 109
VII 本年度末資産・負債差額	14,965,233	461,744	2,279	1,672	34,151	286,125

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 前年度末資産・負債差額	6,368	1,148,095	30,231	280,865	6,571	244,642
II 本年度業務費用合計	△ 4,301	△ 20,653	△ 26,236	△ 198,014	△ 75,647	△ 7,757
III 財源	4,594	37,990	28,581	192,833	75,558	5,586
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,594	37,990	28,581	192,833	75,558	5,586
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	179	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	9,144	-	△ 3,878	-	△ 44
VII 本年度末資産・負債差額	6,661	1,174,576	32,576	271,985	6,482	242,426

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,500,874	△ 2,028,058	15,207,825
II 本年度業務費用合計	△ 478,720	398,401	△ 3,483,037
III 財源	493,330	△ 388,646	3,623,528
主管の財源	-	△ 17,521	482,333
配賦財源	-	-	2,578,377
自己収入	-	△ 1,384	439,226
独立行政法人等収入	493,330	△ 369,740	123,590
IV 無償所管換等	-	-	92,161
V 資産評価差額	242	△ 28,469	△ 6,291
VI その他資産・負債差額の増減	4,956	△ 5,110	△ 154
VII 本年度末資産・負債差額	2,520,682	△ 2,051,884	15,434,032

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	494,973	-	-	-	-	-
配賦財源	2,578,377	-	-	-	-	-
自己収入	497,460	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	7,041	7,166	9,692	69,856
貸付金の回収による収入	2,080	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	85	71,341	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	2	2	89
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	76,446	129,139	138,674	612	2,110	40,934
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	1,000	-	-	-	-	-
財源合計	3,650,338	129,224	217,056	7,781	11,805	110,879
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 191,997	-	△ 230	△ 5,317	△ 5,024	△ 32,407
(再) 保険費	△ 13,230	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 405,786	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 102	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 0	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,470,960	-	-	-	-	-
委託費	△ 45,967	-	-	-	-	△ 10,107
交付金	△ 676,951	-	-	-	-	-
分担金	△ 744	-	-	-	-	-
拠出金	△ 2,000	-	-	-	-	-
補給金	△ 29,791	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 114,881	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 9,218	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 184,262	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	△ 1,180	△ 35,396	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 218	-	-
その他の支出	△ 10,211	-	△ 314	△ 1,163	△ 2,556	△ 20,804
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,156,106	△ 1,180	△ 35,941	△ 6,700	△ 7,580	△ 63,320

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,586	40,035	28,421	210,300	97,609	8,247
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	46,155
有価証券売却収入	-	2,712	237	8,696	56,155	25,300
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	-	-
その他の投資による収入	0	3	-	0	6,100	-
前年度剰余金等受入	1,261	31,601	7,477	305,528	29,581	64,530
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,847	74,354	36,137	524,527	189,445	144,233
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 1,989	△ 10,993	△ 12,676	△ 2,474	△ 861	△ 1,048
（再）保険費	-	△ 172	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 10	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 341	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 157,630	-	-
委託費	△ 159	△ 176	△ 378	-	△ 1,664	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,000	△ 224	△ 11,070	△ 64,520	△ 18,100
国庫納付による支出	-	-	-	△ 13,424	-	-
その他の支出	△ 1,795	△ 27,096	△ 10,144	△ 43,690	△ 62,678	△ 49,618
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,944	△ 41,791	△ 23,423	△ 228,290	△ 129,724	△ 68,766

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 18,734	476,239
配賦財源	-	-	2,578,377
自己収入	-	△ 1,384	496,076
独立行政法人等収入	482,958	△ 362,357	120,600
貸付金の回収による収入	46,155	-	48,236
有価証券売却収入	164,528	-	164,528
固定資産の売却による収入	96	-	96
その他の投資による収入	6,104	-	6,104
前年度剰余金等受入	751,451	-	827,897
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	1,000
財源合計	1,451,294	△ 382,476	4,719,156
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 73,023	-	△ 265,020
（再）保険費	△ 172	-	△ 13,403
賠償償還及払戻金	△ 10	-	△ 10
森林保険事務取扱手数料	△ 341	-	△ 341
食糧等買入費	-	-	△ 405,786
食糧等管理費	-	-	△ 102
施設整備費	-	-	△ 0
補助金等	△ 157,630	111,784	△ 1,516,806
委託費	△ 12,486	5,427	△ 53,026
交付金	-	127,607	△ 549,343
分担金	-	-	△ 744
拠出金	-	-	△ 2,000
補給金	-	29,791	-
独立行政法人運営費交付金	-	114,881	-
出資による支出	-	9,208	△ 10
庁費等の支出	-	-	△ 184,262
有価証券の取得による支出	△ 133,493	-	△ 133,493
国庫納付による支出	△ 13,643	13,643	-
その他の支出	△ 219,863	2,069	△ 228,005
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 610,664	414,413	△ 3,352,358

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 5,258	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 61,080	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 377	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 9,888	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 613	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 182,988	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 26,884	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 3,071	△0	△ 213	△ 1,515	△ 5,848
施設整備支出合計	△ 287,092	△ 3,071	△0	△ 213	△ 1,515	△ 5,848
業務支出合計	△ 3,443,199	△ 4,251	△ 35,941	△ 6,913	△ 9,096	△ 69,169
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	-	△ 22,542	-	-	-	-
業務収支	207,139	102,430	181,115	867	2,709	41,710
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収 入	126,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支 出	△ 173,000	-	-	-	-	-
借入による収入	315,236	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 343,849	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 673	△ 247	-	-	△ 64	△ 212
利息の支払額	△ 1,377	-	-	-	△ 1	△ 13
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	64	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	1,327	0	0	△ 2
財務収支	△ 77,664	△ 183	1,327	0	△ 66	△ 227
本年度収支	129,475	102,246	182,442	867	2,642	41,483
資金への繰入（決算処理によ るもの）	△ 1,858	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	127,616	102,246	182,442	867	2,642	41,483
資金本年度末残高	180,007	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	73	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	307,697	102,246	182,442	867	2,642	41,483

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 396	△ 1,257	△ 5,259	△ 65	△ 5,332	△ 33
施設整備支出合計	△ 396	△ 1,257	△ 5,259	△ 65	△ 5,332	△ 33
業務支出合計	△ 4,340	△ 43,049	△ 28,683	△ 228,355	△ 135,057	△ 68,799
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,507	31,305	7,453	296,171	54,388	75,434
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収 入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支 出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	4,300	-	34,251	77,000	8,755
借入金の返済による支出	-	△ 10,343	-	△ 38,568	△ 98,900	△ 11,438
リース債務の返済による支出	△ 3	-	-	△ 6	△ 1	-
利息の支払額	-	△ 294	-	△ 157	△ 185	△ 7
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	9,144	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 0	229	1	△ 3,524	-	534
財務収支	△ 3	3,035	1	△ 8,005	△ 22,087	△ 2,156
本年度収支	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
資金への繰入（決算処理によ るもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,503	34,340	7,455	288,165	32,301	73,277

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 5,258
土地に係る支出	-	-	△0
立木竹に係る支出	-	-	△ 61,080
建物に係る支出	-	-	△ 377
工作物に係る支出	-	-	△ 9,888
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 613
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 182,988
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 26,884
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 22,993	-	△ 22,993
施設整備支出合計	△ 22,993	-	△ 310,085
業務支出合計	△ 633,658	414,413	△ 3,662,444
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	△ 22,542	△ 26,606	△ 49,149
業務収支	795,093	5,329	1,007,562
Ⅱ 財務収支			
政府短期証券の発行による収 入	-	-	126,000
政府短期証券の償還による支 出	-	-	△ 173,000
借入による収入	124,306	-	439,542
借入金の返済による支出	△ 159,250	-	△ 503,099
リース債務の返済による支出	△ 535	-	△ 1,209
利息の支払額	△ 660	-	△ 2,038
公債事務取扱に係る支出	-	-	△0
自省庁からの出資による収入	9,208	△ 9,208	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,433	3,878	2,445
財務収支	△ 28,365	△ 5,329	△ 111,359
本年度収支	766,727	-	896,202
資金への繰入（決算処理によ るもの）	-	-	△ 1,858
翌年度歳入繰入等	766,727	-	894,344
資金本年度末残高	-	-	180,007
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	73
本年度末現金・預金残高	766,727	-	1,074,424